

平成 29 年 度

多久市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書
財政健全化判断比率等審査意見書

多久市監査委員

目 次

平成29年度多久市歳入歳出決算審査意見書

○審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

○決算の概要

	2
--	---

○一般会計

第1 歳入の部

1 歳入決算の状況	4
2 財源別決算状況	4

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況	18
2 款別執行状況	19

○特別会計

第1 給与管理・物品調達特別会計	34
第2 土地区画整理事業特別会計	35
第3 公共下水道事業特別会計	36
第4 農業集落排水事業特別会計	38
第5 宅地造成事業特別会計	40
第6 国民健康保険事業特別会計	41
第7 後期高齢者医療特別会計	44

○財産に関する調書

	46
--	----

○む す び

	49
--	----

平成29年度基金の運用状況審査意見書

○基金の運用状況

	52
--	----

平成29年度財政健全化判断比率等審査意見書

○財政健全化判断比率等

	54
--	----

附 表

- (注) 1 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・数値がマイナスなもの
 - 「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

平成29年度多久市歳入歳出決算審査意見書

審査の概要

1 審査の対象

- ① 多久市一般会計歳入歳出決算
- ② 多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
- ③ 多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 多久市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 多久市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 実質収支に関する調書
- ⑩ 財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年7月12日～平成30年8月22日

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された平成29年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか確かめるとともに、関係する証書類及び会計管理者の保管に属する証書類につき関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務の処理については、年度中に実施した例月出納検査及び定期監査において検査・監査を実施しており、その結果適正に処理されていることが認められた。

決 算 の 概 要

1 決算の規模及び収支状況

一般会計、特別会計を合わせた決算額は、歳入 18,954,875,908 円、歳出 18,575,406,979 円となり、歳入歳出の差引額は、379,468,929 円となっている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (差引額)	繰越財源	実質収支
会計別						
一 般 会 計		12,633,093,744	12,270,986,079	362,107,665	71,579,000	290,528,665
特 別 会 計	給与管理・物品調達	1,709,166,926	1,709,166,926	0	0	0
	土地区画整理事業	360,833,598	351,833,598	9,000,000	9,000,000	0
	公共下水道事業	579,916,742	572,516,742	7,400,000	7,400,000	0
	農業集落排水事業	63,341,749	63,341,749	0	0	0
	宅地造成事業	19,119,943	18,509,079	610,864	0	610,864
	国民健康保険事業	3,346,169,041	3,346,169,041	0	0	0
	後期高齢者医療	243,234,165	242,883,765	350,400	0	350,400
	小 計	6,321,782,164	6,304,420,900	17,361,264	16,400,000	961,264
合 計		18,954,875,908	18,575,406,979	379,468,929	87,979,000	291,489,929

一般会計及び土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、宅地造成事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で歳入歳出の差引額がそれぞれ平成30年度に繰越されている。

収支については、一般会計では、形式収支額が362,107,665円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源71,579,000円を差し引くと、実質収支額は290,528,665円となる。特別会計の形式収支合計額は17,361,264円となり、翌年度へ繰越すべき財源16,400,000円を差し引くと実質収支合計額は961,264円となっている。

特別会計のそれぞれの収支は、上記の表のとおりである。

なお、実質単年度収支では、一般会計が赤字となっている。

会計別実質単年度収支状況

会計別	区分	現年度	昨年度	単年度	積立金+	積立金取り	実質単年	
		実質収支 (A)	実質収支 (B)	収支(C) (A)-(B)	繰上償還金 (D)	くずし額 (E)	度収支 (C)+(D)-(E)	
一般会計	29	290,529	303,901	△ 13,372	78	146,613	△ 159,907	
	28	303,901	295,314	8,587	66,069	0	74,656	
特別会計	給与管理・物品調達	29	0	0	0	0	0	
		28	0	0	0	0	0	
	土地区画整理事業	29	0	0	0	0	0	
		28	0	586,406	△ 586,406	0	0	△ 586,406
	公共下水道事業	29	0	0	0	0	0	
		28	0	0	0	0	0	
	農業集落排水事業	29	0	0	0	0	0	
		28	0	0	0	0	0	
	宅地造成事業	29	611	393	218	0	0	218
		28	393	19,177	△ 18,784	0	0	△ 18,784
	国民健康保険事業	29	0	△ 43,550	43,550	100,000	0	143,550
		28	△ 43,550	△ 234,626	191,076	0	0	191,076
	後期高齢者医療	29	350	203	147	0	0	147
		28	203	179	24	0	0	24
	小計	29	961	△ 42,954	43,915	100,000	0	143,915
		28	△ 42,954	371,136	△ 414,090	0	0	△ 414,090
合計	29	291,490	260,947	30,543	100,078	146,613	△ 15,992	
	28	260,947	666,450	△ 405,503	66,069	0	△ 339,434	

2 財政力指数等の推移

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財政力指数(普通会計)	0.370	0.364	0.360	0.352	0.349
経常収支比率(普通会計)(%)	99.5	96.9	96.0	95.8	92.3
実質公債費比率(%)	10.9	11.4	11.0	11.5	11.7

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数は「1」に近いほど財政力が強いことになる。本年度は0.370となり、前年度と比較すると、0.006ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力化を示す指標で、税、普通交付税等歳入の経常一般財源に対する経常的支出に充当する一般財源の比率で、この数値が低いほど財政構造の弾力性が増し、財政の健全性が保たれていることを示している。本年度99.5%となり、前年度と比較すると2.6ポイント上昇している。

実質公債費比率は、普通会計の元利償還金や公営企業等へ繰出す元利償還金に準ずる経費を含めた額の標準財政規模に対する比率である。本年度は、10.9%となり、前年度と比較すると0.5ポイント改善している。

一 般 会 計

第1 歳入の部

1 歳入決算の状況

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の予算 現額に対する比較
平成29年度 (A)	13,013,540,000	12,732,846,173	12,633,093,744	3,926,167	95,826,262	△ 380,446,256
平成28年度 (B)	13,951,129,000	13,461,246,859	13,355,937,571	5,274,712	100,034,576	△ 595,191,429
差 引 (A)-(B)	△ 937,589,000	△ 728,400,686	△ 722,843,827	△ 1,348,545	△ 4,208,314	214,745,173

歳入は、前年度に比較すると予算額で937,589,000円の減、調定額で728,400,686円の減、収入済額についても722,843,827円(前年比5.41%)の減となっている。

収入未済額については4,208,314円(前年比4.21%)の減であり、また、不納欠損額は、1,348,545円(前年比25.57%)減の3,926,167円であり、全て市税の不納欠損処分額である。(附表第6表参照 P65)

収入未済額95,826,262円の内訳は、市税70,374,070円、分担金及び負担金13,017,775円、使用料及び手数料1,669,481円、財産収入600,000円、諸収入10,164,936円である。

歳入決算の主な構成比は、市税15.63%(前年度14.22%)、地方消費税交付金2.68%(同2.50%)、地方交付税32.94%(同32.68%)、国庫支出金11.38%(同13.39%)、県支出金7.01%(同6.22%)、財産収入2.35%(同3.22%)、繰入金1.91%(同5.78%)、繰越金2.75%(同2.65%)、諸収入2.57%(同2.62%)、市債16.28%(同11.90%)等となっている。(附表第3表参照 P59)

2 財源別決算状況(附表第4表参照 P61)

歳入決算額12,633,094千円の財源別決算の状況は、次のとおりである。

自主財源は3,444,207千円(構成比27.26%)であり、依存財源は9,188,887千円(構成比72.74%)である。前年度に比較すると、自主財源は671,448千円(16.31%)の減、依存財源についても51,396千円(0.56%)の減となっている。

(単位:千円)

区 分	平成29年度(A)		平成28年度(B)		差引 (A)-(B)	差引 (A) (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自主財源	3,444,207	27.26%	4,115,655	30.82%	△ 671,448	83.69%
依存財源	9,188,887	72.74%	9,240,283	69.18%	△ 51,396	99.44%
うち市債	2,056,614	16.28%	1,589,924	11.90%	466,690	129.35%
合 計	12,633,094	100.00%	13,355,938	100.00%	△ 722,844	94.59%

第1款 市 税

市税の収入済額は1,975,161千円で、調定額に対し96.37%の収入となっており、前年度に対しては75,527千円(3.98%)増加している。

この内訳は、市民税で55,832千円増(個人19,323千円増、法人36,509千円増)、固定資産税で22,790千円増、軽自動車税で2,946千円増、市たばこ税で6,041千円減等によるものである。(附表第5表参照 P63)

不納欠損額は3,926千円(84件)となっており、前年度に比較すると欠損額で1,284千円減少し、件数で35件減少している。不納欠損処理の税目、理由別内訳は、附表第6表(P65)に記載のとおりである。

収入未済額は70,374千円で、前年度より4,386千円減少し、また収納率は前年度より0.41ポイント改善されている。財源の確保と負担の公平性の観点から、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

(単位:千円)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合 (%)	
							対 予 算	対 調 定
平成 29 年 度	現 年 度	1,920,264	1,974,371	1,950,455	227	23,689	101.57%	98.79%
	滞 納 繰 越	20,394	75,090	24,706	3,699	46,685	121.14%	32.90%
	合 計 (A)	1,940,658	2,049,461	1,975,161	3,926	70,374	101.78%	96.37%
平成 28 年 度	現 年 度	1,840,796	1,901,078	1,878,098	139	22,841	102.03%	98.79%
	滞 納 繰 越	20,045	78,526	21,536	5,071	51,919	107.44%	27.43%
	合 計 (B)	1,860,841	1,979,604	1,899,634	5,210	74,760	102.08%	95.96%
差引(A)-(B)		79,817	69,857	75,527	△ 1,284	△ 4,386	△ 0.30%	0.41%

第2款 地方譲与税

予算額109,640千円に対し、収入済額109,640千円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比417千円(0.38%)の減となっている。

内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額

(単位:千円)

年 度	項 目	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	合 計	収入総額対比	対前年比%
平成28年度(B)	32,147	77,910	110,057	0.82%	98.81%	
差 引 (A)-(B)		△ 378	△ 39	△ 417	0.05%	

第3款 利子割交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額3,487千円に対し、収入済額3,487千円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比1,615千円(86.27%)の増となっている。

第4款 配当割交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 5,402 千円に対し、収入済額 5,402 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 1,694 千円 (45.69%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 5,477 千円に対し、収入済額 5,477 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 3,039 千円 (124.65%) の増となっている。

第6款 地方消費税交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 338,163 千円に対し、収入済額 338,163 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 3,915 千円 (1.17%) の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 34,215 千円に対し、収入済額 34,215 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 937 千円 (2.66%) の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 25,233 千円に対し、収入済額 25,233 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 7,119 千円 (39.30%) の増となっている。

第9款 地方特例交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 8,135 千円に対し、収入済額 8,135 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 1,163 千円 (16.68%) の増となっている。

第10款 地方交付税

予算額 4,161,265 千円に対し、収入済額 4,161,265 千円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。

前年度に比較すると、普通交付税 171,366 千円 (5.09%) の減、特別交付税 32,026 千円 (3.20%) の減、総額で 203,392 千円 (4.66%) の減となっている。

地方交付税収入済額

(単位:千円)

区 分 年 度	普通交付税	特別交付税	合 計	収入総額対比	対前年比
平成29年度(A)	3,192,926	968,339	4,161,265	32.94%	95.34%
平成28年度(B)	3,364,292	1,000,365	4,364,657	32.68%	102.98%
差 引 (A)-(B)	△ 171,366	△ 32,026	△ 203,392	0.26%	

第11款 交通安全対策特別交付金 (附表第3表参照 P59)

予算額3,575千円に対し、収入済額3,575千円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度に比較し309千円(7.96%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算額187,824千円に対し、収入済額は163,167千円で、調定額176,185千円に対し、13,018千円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると14,208千円(8.01%)の減となっており、その主なものは、農林業費分担金14,451千円の減、農林業施設災害復旧費分担金2,045千円増、社会福祉費負担金1,079千円の減、児童福祉費負担金5,525千円の減、清掃費負担金4,539千円の増等である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金で保育所入所保護者負担金12,843千円(現年度分1,555千円、過年度分11,288千円)である。保育所入所保護者負担金については、受益者負担金であり、納付者との公正性の観点からも、収納対策に努力されたい。

分担金及び負担金収入状況

(単位:千円)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	収入割合(%)			
						対予算	対調定		
分 担 金	清 掃 費	29	250	0	0	0	0.00%	—	
		28	0	0	0	0	—	—	
	農 業 費	29	25,677	3,728	3,639	0	89	14.17%	97.61%
		28	20,400	19,803	19,803	0	0	97.07%	100.00%
	林 業 費	29	0	1,713	1,713	0	0	—	100.00%
		28	2,000	0	0	0	0	0.00%	—
	河 川 費	29	1,784	1,334	1,334	0	0	74.78%	100.00%
		28	2,050	1,070	1,070	0	0	52.20%	100.00%
農林業施設 災害復旧費	29	1,277	2,167	2,081	0	86	162.96%	96.03%	
	28	2,969	36	36	0	0	1.21%	100.00%	
小 計	29	28,988	8,942	8,767	0	175	30.24%	98.04%	
	28	27,419	20,909	20,909	0	0	76.26%	100.00%	
負 担 金	社会福祉費	29	21,914	21,998	21,998	0	0	100.38%	100.00%
		28	22,925	23,077	23,077	0	0	100.66%	100.00%
	児童福祉費	29	131,005	140,698	127,855	0	12,843	97.60%	90.87%
		28	130,642	146,755	133,380	0	13,375	102.10%	90.89%
	保健衛生費	29	10	8	8	0	0	80.00%	100.00%
		28	11	9	9	0	0	81.82%	100.00%
	清 掃 費	29	5,907	4,539	4,539	0	0	76.84%	100.00%
		28	0	0	0	0	0	—	—
小 計	29	158,836	167,243	154,400	0	12,843	97.21%	92.32%	
	28	153,578	169,841	156,466	0	13,375	101.88%	92.12%	
合 計	29	187,824	176,185	163,167	0	13,018	86.87%	92.61%	
	28	180,997	190,750	177,375	0	13,375	98.00%	92.99%	
(平成29年度)－ (平成28年度)		6,827	△ 14,565	△ 14,208	0	△ 357	△ 11.13%	△ 0.38%	

第13款 使用料及び手数料

予算額 152,382 千円に対し、収入済額は 155,592 千円で、調定額 157,262 千円に対し、1,670 千円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると、8,483 千円 (5.77%) の増となっている。

収入未済額の内訳は、土木使用料のうち道路橋りょう使用料 26 千円、コミュニティプラント使用料 126 千円 (現年度分 26 千円、過年度分 100 千円)、住宅使用料 1,517 千円 (過年度分) となっている。未収金の減少に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位:千円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)		
							対予算	対調定	
使用料	総務	29	4,905	5,110	5,110	0	0	104.18%	100.00%
		28	4,802	4,839	4,839	0	0	100.77%	100.00%
	衛生	29	6	6	6	0	0	100.00%	100.00%
		28	78	6	6	0	0	7.69%	100.00%
	商工	29	14,392	14,405	14,405	0	0	100.09%	100.00%
		28	4,025	4,222	4,222	0	0	104.89%	100.00%
	土木	29	84,691	86,384	84,714	0	1,670	100.03%	98.07%
		28	89,116	89,153	87,305	65	1,783	97.97%	97.93%
	教育	29	5,558	6,379	6,379	0	0	114.77%	100.00%
		28	4,528	5,226	5,230	0	△4	115.50%	100.08%
	小計	29	109,552	112,284	110,614	0	1,670	100.97%	98.51%
		28	102,549	103,446	101,602	65	1,779	99.08%	98.22%
手数料	総務	29	11,471	12,111	12,111	0	0	105.58%	100.00%
		28	12,117	12,657	12,657	0	0	104.46%	100.00%
	衛生	29	31,297	32,788	32,788	0	0	104.76%	100.00%
		28	31,424	32,772	32,772	0	0	104.29%	100.00%
	農林業	29	35	46	46	0	0	131.43%	100.00%
		28	35	44	44	0	0	125.71%	100.00%
	土木	29	27	33	33	0	0	122.22%	100.00%
		28	30	34	34	0	0	113.33%	100.00%
	小計	29	42,830	44,978	44,978	0	0	105.02%	100.00%
		28	43,606	45,507	45,507	0	0	104.36%	100.00%
	合計	29	152,382	157,262	155,592	0	1,670	102.11%	98.94%
		28	146,155	148,953	147,109	65	1,779	100.65%	98.76%
(平成29年度)－ (平成28年度)		6,227	8,309	8,483	△65	△109	1.46%	0.18%	

第14款 国庫支出金

予算額 1,529,911 千円に対し、収入額は 1,438,189 千円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度に比較すると、350,176 千円（19.58%）の減となっている。
国庫支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比%
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,155,029	1,101,385	53,644	104.87%
	衛生費国庫負担金	421	555	△ 134	75.86%
	災害復旧費国庫負担金	10,069	9,792	277	102.83%
	計	1,165,519	1,111,732	53,787	104.84%
国庫補助金	総務費国庫補助金	29,056	307,562	△ 278,506	9.45%
	民生費国庫補助金	53,891	197,005	△ 143,114	27.36%
	衛生費国庫補助金	14,350	8,060	6,290	178.04%
	農林業費国庫補助金	0	14,365	△ 14,365	0.00%
	商工費国庫補助金	0	0	0	—
	土木費国庫補助金	128,016	127,256	760	100.60%
	消防費国庫補助金	21,464	0	21,464	—
	教育費国庫補助金	12,067	8,760	3,307	137.75%
計	258,844	663,008	△ 404,164	39.04%	
委託金	総務費委託金	210	181	29	116.02%
	民生費委託金	6,949	5,672	1,277	122.51%
	土木費委託金	6,667	7,772	△ 1,105	85.78%
	教育費委託金	0	0	0	—
	計	13,826	13,625	201	101.48%
合 計		1,438,189	1,788,365	△ 350,176	80.42%

前年度と比較した増減の主なものは次のとおりである。

- ① 国庫負担金 53,787 千円の増のうち、
民生費負担金 53,644 千円の増は、
障害者自立支援給付費等負担金 12,104 千円増、
障害者医療費負担金 2,579 千円増、
障害児入所給付費等負担金 9,612 千円増、
子どものための教育・保育給付費負担金 32,034 千円増、
児童手当負担金 4,975 千円減、
生活保護費負担金 2,250 千円増等である。
- ② 国庫補助金 404,164 千円の減のうち、
総務費補助金 278,506 千円の減は、社会資本整備総合交付金 195,404 千円減、
(学校跡地跡施設対策事業 193,855 千円減、空家等対策事業 1,549 千円減)

- 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 1,458千円減、
 地方創生推進交付金 6,525千円増、
 地方創生加速化交付金 79,970千円減、
 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金 6,600千円減、
 個人番号カード交付事務費補助金 2,019千円減等である。
- 民生費補助金 143,114千円の減は、
 臨時福祉給付費補助金 135,384千円減、
 臨時福祉給付事務費補助金 10,315千円減、
 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 3,344千円減、
 保育対策総合支援事業補助金 7,124千円減、
 防犯対策強化整備事業補助金 9,726千円増、
 利用者支援事業補助金 1,678千円増、
 放課後児童健全育成事業補助金 1,373千円増等である。
- 衛生費補助金 6,290千円の増は、
 汚水処理施設整備交付金 3,545千円減、
 循環型社会形成推進交付金 9,916千円増等である。
- 農林業費補助金 14,365千円の減は、農業基盤整備促進事業補助金の減である。
- 土木費補助金 760千円の増は、社会資本整備総合交付金が主なものであり、
 その内訳の主なものは、
 道路事業 33,765千円減、
 道路事業（繰越明許） 33,150千円減、
 無電柱化整備（繰越明許） 1,545千円減、
 公営住宅改修事業 2,922千円増等である。
- 消防費補助金 21,464千円の増は、
 耐震性貯水槽設置事業費補助金 5,386千円増、
 情報通信技術利活用事業費補助金 16,078千円増等である。
- 教育費補助金 3,307千円の増は、
 学校施設環境改善交付金（繰越明許） 6,002千円増、
 歴史文化基本構想策定支援補助金 1,539千円増、
 国宝重要文化財等保存整備費補助金 4,240千円減等である。
- ③ 委託金 201千円の増のうち、
 民生費委託金 1,277千円の増は、国民年金事務協力連携交付金 1,573千円増が
 主なものである。
 土木費委託金 1,105千円の減は、牛津川直轄管理排水管操作委託金の減である。

第15款 県支出金

予算額 1,000,093 千円に対し、収入済額は 885,745 千円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年に比較すると、55,131 千円 (6.64%) の増となっている。

県支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比%
県負担金	民生費県負担金	510,658	495,465	15,193	103.07%
	衛生費県負担金	210	277	△ 67	75.81%
	農林業費県負担金	2,363	2,425	△ 62	97.44%
	土木費費県負担金	0	0	0	—
	計	513,231	498,167	15,064	103.02%
県補助金	総務費県補助金	1,402	7,643	△ 6,241	18.34%
	民生費県補助金	72,658	67,971	4,687	106.90%
	衛生費県補助金	6,735	7,280	△ 545	92.51%
	労働費県補助金	0	0	0	—
	農林業費県補助金	156,673	128,566	28,107	121.86%
	商工費県補助金	752	252	500	298.41%
	土木費県補助金	2,403	7,696	△ 5,293	31.22%
	消防費県補助金	890	1,189	△ 299	74.85%
	教育費県補助金	5,021	5,425	△ 404	92.55%
	災害復旧費県補助金	75,143	35,169	39,974	213.66%
計	321,677	261,191	60,486	123.16%	
委託金	総務費委託金	39,388	39,406	△ 18	99.95%
	民生費委託金	583	809	△ 226	72.06%
	農林業費委託金	9,204	29,252	△ 20,048	31.46%
	土木費委託金	1,068	1,056	12	101.14%
	消防費委託金	36	35	1	102.86%
	教育費委託金	557	698	△ 141	79.80%
	計	50,836	71,256	△ 20,420	71.34%
合 計	885,745	830,614	55,131	106.64%	

前年と比較した増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 県負担金 15,064 千円の増のうち、
 民生費負担金 15,193 千円の増が主なものであり、その内訳は、
 保険基盤安定負担金 (国保) 1,323 千円減、
 (国保 2,558 千円減、後期高齢 1,235 千円増)
 障害者自立支援給付費等負担金 6,052 千円増、
 障害者自立支援医療費負担金 1,265 千円増、
 障害児入所給付費等負担金 4,806 千円増、
 子どものための教育・保育給付費負担金 5,963 千円増、
 児童手当負担金 730 千円減、
 住所不明者分生活保護費負担金 781 千円減等である。

- ② 県補助金 60,486千円の増のうち、
- 総務費補助金 6,241千円の減は、
さが未来スイッチ交付金 5,490千円減が主なものである。
- 民生費補助金 4,687千円増は、
子どもの医療費助成事業補助金 721千円増、
ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 551千円増、
利用者支援事業補助金 1,193千円増、
放課後健全育成事業補助金 901千円増等である。
- 農林業費補助金 28,107千円の増は、
基盤整備促進事業費補助金 11,501千円減、
基盤整備促進事業費補助金（繰越明許） 9,639千円増、
さが園芸農業者育成対策事業費補助金 764千円増、
多面的機能支払交付金 2,109千円増、
農村地域防災事業費補助金 6,993千円増、
農業基盤整備促進事業補助金 25,295千円増、
重要森林公有化等支援事業補助金 4,478千円増、
間伐等森林整備促進対策事業補助金 9,604千円減、
施設園芸等被害対策事業費補助金（繰越明許） 3,406千円減、
造林事業補助金 6,158千円減、
造林事業補助金（繰越明許） 5,030千円増、
農林地崩壊防止事業補助金（繰越明許） 3,425千円増等である。
- 土木費補助金 5,293千円の減は、
急傾斜地崩壊防止事業費補助金 2,219千円減、
急傾斜地崩壊防止事業費補助金（繰越明許） 1,223千円増、
22世紀に残す佐賀県遺産支援事業補助金 4,433千円減等である。
- 災害復旧費補助金 39,974千円の増は、
現年発生農地災害復旧費補助金 2,823千円増、
現年発生農地災害復旧費補助金（繰越明許） 15,035千円増、
現年発生農業用施設災害復旧費補助金 3,028千円減、
現年発生農業用施設災害復旧費補助金（繰越明許） 23,547千円増、
現年発生林道災害復旧費補助金 16,199千円減
現年発生林道災害復旧費補助金（繰越明許） 17,796千円増である。
- ③ 委託金 20,420千円の減のうち、
- 農林業費委託金 20,048千円の減は、
中山間総合整備事業換地業務委託金 23,800千円減、
中山間総合整備事業換地業務委託金（繰越明許） 3,811千円増
等である。

第16款 財産収入

予算額 311,699 千円に対し、収入済額 296,656 千円で、調定額 297,256 千円に対し 99.80%の収入率で、600 千円の収入未済となっている。また、予算に対する収入率は 95.17%となっている。

収入済額を前年度に比較すると 133,183 千円(30.98%)減であり、その内訳は、財産貸付収入で 549 千円の減、不動産売払収入 133,610 千円の減、生産物売払収入(市有林立木売払等) 2,346 千円増等である。

収入未済額は、市有地貸付収入で前年度比 600 千円の減となっている。

(単位:千円)

年度	財産運用収入		財産売払収入			合計
	財産貸付収入	利子及び配当金	不動産売払収入	物品売払収入	生産物売払収入	
平成29年度(A)	5,734	51,738	234,963	280	3,940	296,656
平成28年度(B)	6,283	52,351	368,573	1,038	1,594	429,839
(A) - (B)	△ 549	△ 613	△ 133,610	△ 758	2,346	△ 133,183

第17款 寄付金 (附表第3表参照 P59)

予算額 60,201 千円に対し、収入済額は 53,886 千円で、調定に対する収入率は、100.0%である。収入済額を前年度に比較すると 82,272 千円(60.42%)の減で、ふるさと応援寄付金の減少が主な要因である。

第18款 繰入金

予算額 245,640 千円に対し、収入済額は 241,883 千円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度に比較すると 530,634 千円(68.69%)の減となっている。また、収入総額に対する比率は 1.91%となっている。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰入金内訳表

(単位:千円)

年度	項目	宅地造成 事業特別 会計繰入	土地区画 整理事業 特別会計	基金繰入金				
				財政調整 基金	減債基金	福祉振興 基金	都市施設 建設基金	ふるさと水と土 保全対策基金
平成29年度(A)		8,366	0	146,613	0	4,980	0	200
平成28年度(B)		51,762	586,406	0	0	4,872	0	200
(A) - (B)		△ 43,396	△ 586,406	146,613	0	108	0	0

基金繰入金							合計
ふるさと 振興基金	小柳教育 振興基金	鉦害復旧 施設基金	土地開発 基金	学校給食 振興基金	スポーツ 振興基金		
59,742	0	19,499	0	782	1,700	241,883	
98,913	0	27,882	0	782	1,700	772,517	
△ 39,171	0	△ 8,383	0	0	0	△ 530,634	

第19款 繰越金

繰越金は、前年度における歳入歳出差引額 346,912 千円（繰越明許分 43,011 千円を含む）が収入されている。

第20款 諸収入

予算額 336,615 千円に対し、収入済額は 324,697 千円で、調定額 334,862 千円に対する収入率は 96.96%である。

収入済額を前年度に比較すると 24,950 千円（7.14%）減となっている。

収入の主なものは、貸付金元利収入 87,320 千円（前年比 35 千円増）、受託事業収入 80,308 千円（前年比 32,261 千円増）、雑入 155,060 千円（前年比 58,560 千円減）である。

増減の主なものとして、受託事業収入では、32,261 千円の増であり、地域支援事業受託事業収入 4,280 千円増、文化財発掘調査受託事業収入 27,892 千円増等である。

雑入の消防団公務災害等共済基金収入（消防団員退職報償金）は、13,080 千円増。

雑入の過年度収入では、2,642 千円の増であり、その主なものは、

未熟児養育医療国庫及び県費負担金清算金 3,817 千円増、

児童扶養手当返還金 879 千円増、

保育所運営費国庫及び県費負担金精算金 4,057 千円減、

高等職業訓練促進給付金返還金 1,033 千円増等である。

総務費雑入では、81,373 千円の減であり、その主なものは、

宝くじ収益交付金 745 千円減、

コミュニティ助成事業助成金 14,100 千円減、

地域スポーツ施設整備助成金 54,400 千円減、

派遣職員人件費負担金 13,318 千円減、

市有物件災害共済金 1,525 千円増等である。

民生費雑入では、9,173 千円の増であり、その主なものは、

後期高齢者医療療養給付費負担金清算金 821 千円増、

介護予防サービス計画費 768 千円増、

佐賀中部広域連合負担金精算金 6,868 千円増、

社会福祉法人特別対策費補助金精算金 783 千円増等である。

衛生費雑入では、金物・古紙・びん類売却代金 973 千円増等である。

消防費雑入では、1,667 千円の減であり、その主なものは、

高速道路救急業務実施支弁金 991 千円減、

熊本地震求償負担金 625 千円減等である。

収入未済額は 10,165 千円であり、その主なものは、

過年度収入で、児童扶養手当返還金 526 千円、

生活保護費返還金（過年度分） 7,094 千円、

高等職業訓練給付金返還金 590 千円、

雑入で、生活保護費返還金(現年度分) 1,955千円である。

児童扶養手当返還金については、早期完納となるよう収納に努められ、また、生活保護費返還金については、返済計画に従い返済されるよう今後とも指導されたい。

諸収入の内訳表

(単位:千円)

区 分	年 度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率%
延 滞 金	29	1,979	1,979	0	100.00%
	28	567	567	0	100.00%
市 預 金 利 子	29	30	30	0	100.00%
	28	128	128	0	100.00%
中小企業融資金貸付金 元 利 収 入	29	50,000	50,000	0	100.00%
	28	50,000	50,000	0	100.00%
勤労者福利厚生資金貸付金 元 利 収 入	29	10,000	10,000	0	100.00%
	28	10,000	10,000	0	100.00%
農産物処理加工施設建設事業 貸 付 金 償 還 金	29	26,732	26,732	0	100.00%
	28	26,732	26,732	0	100.00%
住宅新築資金貸付金 元 利 収 入	29	517	517	0	100.00%
	28	517	517	0	100.00%
中小企業振興資金 貸 付 金 元 利 収 入	29	71	71	0	100.00%
	28	36	36	0	100.00%
地 域 支 援 事 業 受 託 事 業 収 入	29	51,270	51,270	0	100.00%
	28	46,990	46,990	0	100.00%
後期高齢者医療広域 連 合 受 託 事 業 収 入	29	449	449	0	100.00%
	28	583	583	0	100.00%
農業者年金受託事業収入	29	649	649	0	100.00%
	28	438	438	0	100.00%
農地売買等特例受託事業収入	29	16	16	0	100.00%
	28	0	0	0	—
農地中間管理受託事業収入	29	32	32	0	100.00%
	28	36	36	0	100.00%
発 掘 調 査 受 託 事 業 収 入	29	27,892	27,892	0	100.00%
	28	0	0	0	—
社 会 教 育 費 受 託 事 業 収 入	29	0	0	0	—
	28	0	0	0	—
弁 償 金	29	0	0	0	—
	28	47	47	0	100.00%
消 防 団 公 務 災 害 等 共 済 基 金 収 入	29	13,480	13,480	0	100.00%
	28	400	400	0	100.00%
過 年 度 収 入	29	18,377	10,167	8,210	55.32%
	28	14,828	7,526	7,302	50.76%
雑 入	29	133,368	131,413	1,955	98.53%
	28	207,264	205,647	1,617	99.22%
合 計	29	334,862	324,697	10,165	96.96%
	28	358,566	349,647	8,919	97.51%
平成29年度 - 平成28年度		△ 23,704	△ 24,950	1,246	

第21款 市 債

市債の収入済額は2,056,614千円で、調定額に対する収入は100.0%となっている。

収入済額を前年度に比較すると466,690千円(29.35%)の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分 年 度	総 務 債	民 生 債	衛 生 債	農 林 業 債	商 工 債	土 木 債
平成29年度 (A)	15,800	16,300	37,600	700	1,476,200	107,400
平成28年度 (B)	633,700	7,700	72,800	0	407,900	94,300
(A) - (B)	△ 617,900	8,600	△ 35,200	700	1,068,300	13,100

消 防 債	教 育 債	災 害 復 旧 債	臨 時 財 政 対 策 債	合 計	収 入 総 額 対 比
42,400	66,800	9,600	283,814	2,056,614	16.28%
0	76,800	6,200	290,524	1,589,924	11.90%
42,400	△ 10,000	3,400	△ 6,710	466,690	4.38%

増減の内訳は、

総 務 債	定住促進事業（過疎債ソフト事業）	11,300千円、	3,800千円減
	旧西部小学校跡地跡施設対策事業（過疎債）	0千円、	271,700千円減
	旧北部小学校跡地跡施設対策事業（過疎債）	0千円、	265,500千円減
	庁舎空調更新事業	0千円、	62,800千円減
	自家用有償バス購入事業（過疎債）	4,500千円、	200千円増
	空家等対策計画策定事業（過疎債ソフト事業）	0千円、	7,700千円減
	情報セキュリティ強化対策事業	0千円、	6,600千円減
民 生 債	子どもの医療費助成事業（過疎債ソフト事業）	16,300千円、	8,600千円増
衛 生 債	広域クリーンセンター整備事業（過疎債）	27,000千円、	12,900千円減
	マテリアルリサイクル施設整備事業（過疎債）	10,600千円、	22,300千円減
農 林 業 債	基盤整備促進事業（公共事業等債）	700千円、	700千円増
商 工 債	企業立地雇用奨励事業（過疎債ソフト事業）	23,700千円、	700千円増
	温泉保養宿泊施設再生整備事業（過疎債）		1,452,500千円、
			1,067,600千円増
土 木 債	道路新設改良事業（過疎債）	38,600千円、	12,600千円増
	道路新設改良事業（公共事業等債）	100千円、	5,800千円減
	橋りょう長寿命化対策事業（過疎債）	33,800千円、	11,300千円減
	橋りょう長寿命化対策事業（公共事業等債）	15,000千円、	15,000千円増
	効果促進事業（公共事業等債）	0千円、	900千円減
	別府団地外壁改修事業	19,900千円、	3,500千円増

消 防 債	耐震性貯水槽設置事業（過疎債）	6,500 千円、	6,500 千円増
	（仮称）多久南西出張所建設事業	35,900 千円、	35,900 千円増
教 育 債	スクールバス運行事業（過疎債ソフト事業）	55,000 千円、	増減なし
	外国語指導助手配置事業（過疎債ソフト事業）	0 千円、	3,900 千円減
	東部小中学校エレベーター設置事業	11,800 千円、	11,800 千円増
	給食センター空調設備整備事業（過疎債）	0 千円、	17,900 千円減
災害復旧債	現年発生農地災害復旧事業	700 千円、	500 千円増
	現年発生農業用施設災害復旧事業	500 千円、	300 千円増
	現年発生林道災害復旧事業	800 千円、	200 千円減
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	7,600 千円、	2,800 千円増

このほか、臨時財政対策債で 283,814 千円、 6,710 千円の減となっている。

第2 歳出の部

1 歳出決算の状況

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 % (支出済/予算)
平成29年度 (A)	13,013,540,000	12,270,986,079	366,475,000	376,078,921	94.29%
平成28年度 (B)	13,951,129,000	13,009,025,662	601,530,000	340,573,338	93.25%
(A) - (B)	△ 937,589,000	△ 738,039,583	△ 235,055,000	35,505,583	1.04%

本年度の歳出決算の状況は、予算額 13,013,540,000 円に対し、支出済額は 12,270,986,079 円であり、翌年度への繰越額が 366,475,000 円であったため、不用額は 376,078,921 円となった。予算執行率は 94.29%となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると 738,039,583 円(5.67%)の減となっている。

① 目的別経費の状況(附表第7表参照 P67)

目的別経費の状況は附表第7表のとおりであるが、決算総額に対する構成比は、民生費 31.89%、商工費 13.85%、総務費 11.33%、公債費 8.35%、土木費 8.18%、衛生費 7.43%、農林業費 7.08%、教育費 6.22%、消防費 3.40%、議会費 1.28%、災害復旧費 0.91%、労働費 0.09%、諸支出金 0.00%の順になっている。

款による対前年度比では、商工費 289.20%、災害復旧費 146.24%、消防費 123.89%、教育費 112.64%、労働費 103.04%、議会費 100.70%、衛生費 100.25%、民生費 99.42%、土木費 98.22%、公債費 94.85%、農林業費 87.12%、総務費 43.25%、諸支出金 5.16%の順になっている。

② 歳出不用額の状況(附表第7表参照 P67)

不用額は 376,078,921 円(うち予備費 11,469,000 円)で、前年度より 35,505,583 円の増となっている。不用額となった主なものは、総務費(人件費、積立金等)、民生費(補助金、扶助費、繰出金)、衛生費(委託料、負担金)、農林業費(工事請負費)、土木費(繰出金)、災害復旧費(工事請負費)、諸支出金(公有財産購入費)等である。

不用額の予算総額に対する比率は 2.89%(前年度 2.44%)である。

また、不用額のうち予備費を含む未執行額は、節区分で 41 件、48,387 千円(前年度 37 件、12,793 千円)となっている。

2 款別執行状況 (附表第7表参照 P67)

第1款 議会費

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成29年度	158,771,000	156,648,534	2,122,466	98.66%	1.28%
平成28年度	156,446,000	155,564,526	881,474	99.44%	1.20%
増 減	2,325,000	1,084,008	1,240,992	0.78%	0.08%

予算額158,771千円に対し、支出済額は156,649千円(執行率98.66%)で、不用額2,122千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると1,084千円(0.70%)増加している。これは、主に人件費に係る分である。

第2款 総務費

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成29年度	1,441,367,000	1,390,035,596	1,930,000	49,401,404	96.44%	11.33%
平成28年度	3,275,880,000	3,213,962,005	3,380,000	58,537,995	98.11%	24.71%
増 減	△ 1,834,513,000	△ 1,823,926,409	△ 1,450,000	△ 9,136,591	△ 1.67%	△ 13.38%

予算額1,441,367千円に対し、支出済額は1,390,036千円(執行率96.44%)、繰越明許費1,930千円で、不用額49,401千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると1,823,926千円(56.75%)減少している。

増減の主なものは、給料・賃金等の人件費で77,150千円の増、報償費で33,975千円減、委託料90,533千円減、工事請負費825,373千円減、備品購入費141,064千円減、負担金補助及び交付金45,767千円減、償還金利子及び割引料22,124千円減、積立金734,611千円減等である。

不用額の主なものは、一般管理費で給料・賃金等の人件費16,596千円、補償補填及び賠償金1,500千円、財産管理費で需用費1,915千円、企画費で積立金6,314千円、税務総務費で職員手当等2,246千円、賦課徴収費で役務費1,206千円、戸籍住民基本台帳費で負担金補助及び交付金1,499千円等である。

なお、繰越明許費1,930千円は、定住政策推進事業に係る負担金補助及び交付金の分である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成29年度			平成28年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
総務 管 理 費	一般管理費	756,348	0	24,163	698,701	0	18,613	57,647	108.25%
	文書広報費	14,273	0	1,236	17,924	0	763	△ 3,651	79.63%
	財政管理費	250	0	11	3,290	0	38	△ 3,040	7.60%
	会計管理費	2,953	0	272	2,923	0	229	30	101.03%
	財産管理費	37,529	0	3,300	787,175	0	6,044	△ 749,646	4.77%
	企画費	163,689	1,930	8,188	1,269,263	1,800	19,210	△ 1,105,574	12.90%
	地域づくり推進費	13,720	0	803	28,988	0	1,599	△ 15,268	47.33%
	ふるさと振興事業費	1,165	0	58	1,132	0	89	33	102.92%
	電子計算費	52,783	0	473	53,504	0	46	△ 721	98.65%
	交通安全対策費	2,607	0	171	3,710	0	297	△ 1,103	70.27%
	消費者行政費	1,847	0	58	2,242	0	67	△ 395	82.38%
	地籍調査費	3,337	0	348	3,251	0	168	86	102.65%
	諸費	77,598	0	1,563	96,965	0	4,482	△ 19,367	80.03%
	防災諸費	1,058	0	392	1,127	0	221	△ 69	93.88%
小計	1,129,157	1,930	41,036	2,970,195	1,800	51,866	△ 1,841,038	38.02%	
徴税 費	税務総務費	137,260	0	3,115	118,632	0	943	18,628	115.70%
	賦課徴収費	34,574	0	2,448	39,359	0	2,630	△ 4,785	87.84%
	小計	171,834	0	5,563	157,991	0	3,573	13,843	108.76%
戸籍住民基本台帳費	41,625	0	2,479	40,499	1,580	2,776	1,126	102.78%	
選 挙 費	選挙管理委員会費	8,753	0	21	9,100	0	39	△ 347	96.19%
	参議院議員選挙費	0	0	0	8,815	0	9	△ 8,815	0.00%
	衆議院議員選挙費	8,418	0	4	0	0	0	8,418	皆増
	市長選挙費	2,399	0	4	0	0	0	2,399	皆増
	土地改良区選挙費	85	0	0	100	0	61	△ 15	85.00%
	県知事県議会議員選挙								
	市議会議員選挙								
小計	19,655	0	29	18,015	0	109	1,640	109.10%	
統計 調 査 費	統計調査総務費	7,505	0	177	7,415	0	14	90	101.21%
	基幹統計費	1,107	0	57	1,143	0	1	△ 36	96.85%
	小計	8,612	0	234	8,558	0	15	54	100.63%
監査委員費	19,153	0	60	18,704	0	199	449	102.40%	
合計	1,390,036	1,930	49,401	3,213,962	3,380	58,538	△ 1,823,926	43.25%	

① 総務管理費

決算額は1,129,157千円で、前年度に比較すると1,841,038千円(61.98%)減少している。

増減の主なものは、一般管理費では職員人件費34,737千円増、賃金4,787千円増、旅費1,406千円減、委託料1,317千円増等、文書広報費では委託料4,708千円減等、財政管理費では委託料3,007千円減等、財産管理費で需用費3,653千円減、委託料5,274千円減、工事請負費85,697千円減、備品購入費1,257千円減、基金積立金652,337千円減等、企画費では報償費33,960千円減、需用費で2,001千円減、委託料15,103千円減、工事請負費694,506千円減、備品購入費113,856千円減、基金積立金82,264千円減等、企画費(繰越明許)で委託料57,771千円減、工事請負費44,194千円減、負担金補助及び交付金34,449千円減等、地域づくり推進費では負担金補助及び交付金14,103千円減等、電子計算費では委託料1,522千円減、諸費では旅費1,145千円減、負担金

補助及び交付金 3,480 千円増、償還金利子及び割引料 22,268 千円減等である。

② 徴 税 費

決算額は 171,834 千円で、前年度に比較すると 13,843 千円(8.76%)増加している。

増減の主なものは、税務総務費では人件費 18,685 千円増、賦課徴収費では委託料 7,996 千円減、補償補填及び賠償金 2,925 千円増等である。

③ 戸籍住民基本台帳費

決算額は 41,625 千円で、前年度に比較すると 1,126 千円 (2.78%)増加している。

増減の主なものは、システム改修委託料 2,819 千円増、負担金補助及び交付金（地方公共団体情報システム機構委任事務負担金） 2,371 千円減等である。

④ 選 挙 費

決算額は 19,655 千円で、前年度に比較すると 1,640 千円(9.10%)増加している。

増減の主なものは、参議院議員選挙費 8,815 千円皆減、衆議院議員選挙費 8,418 千円皆増、市長選挙費 2,899 千円皆増等である。

⑤ 統計調査費

決算額は 8,612 千円で、前年度に比較すると 54 千円(0.63%)増加している。

⑥ 監査委員費

決算額は 19,153 千円で、前年度に比較すると 449 千円(2.40%)増加している。

第3款 民 生 費

(単位：円)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率 %	支出済額 構成比%
平成29年度		4,037,863,000	3,913,705,600	0	124,157,400	96.93%	31.89%
平成28年度		4,060,355,000	3,936,383,542	11,950,000	112,021,458	96.95%	30.26%
増 減		△ 22,492,000	△ 22,677,942	△ 11,950,000	12,135,942	△0.02%	1.63%

予算額 4,037,863 千円に対し、支出済額は 3,913,706 千円(執行率 96.93%)で、不用額 124,157 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 22,678 千円 (0.58%) 減少している。

増減の主なものは、給料・賃金等の人件費で 8,075 千円増、社会福祉会館工事費 15,012 千円増、臨時福祉給付金 148,680 千円減、国民健康保険事業繰出金 28,502 千円減、障害福祉サービス（自立支援給付費） 18,491 千円増、障害児通所給付費 15,717 千円増、後期高齢者医療療養給付費等負担金 9,421 千円増、防犯対策強化整備事業補助金 13,247 千円増、子どもの医療費助成事業扶助費 9,900 千円増、子どものための教育・保育給付費負担金 69,006 千円増等である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費で負担金補助及び交付金 5,385 千円、繰出金 17,845 千円、心身障害者援護費で委託料 1,025 千円、扶助費 22,370 千円、老人福祉費で扶助費 1,309 千円、地域支援費で賃金 1,527 千円、報償費 1,956 千円、旅費 1,188 千円、委託料 6,687 千円、児童福祉総務費で賃金 1,083 千円、負担金補助及び交付金 1,475 千円、児童措置費で負担金補助及び交付金 19,625

千円、母子父子福祉費で扶助費 3,611 千円、生活保護費で扶助費 27,503 千円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	年度	平成29年度			平成28年度			増減 (A)-(B)	(A) % (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
社会福祉費	社会福祉総務費	430,787	0	24,296	606,621	11,950	7,030	△ 175,834	71.01%
	心身障害者援護費	688,304	0	24,264	648,297	0	29,469	40,007	106.17%
	老人福祉費	137,289	0	2,162	145,101	0	4,529	△ 7,812	94.62%
	国民年金費	14,596	0	106	12,996	0	161	1,600	112.31%
	地域改善対策費	29,075	0	113	30,024	0	212	△ 949	96.84%
	介護保険費	351,452	0	533	350,397	0	3,011	1,055	100.30%
	地域支援費	95,132	0	14,465	87,800	0	17,658	7,332	108.35%
	後期高齢者医療費	381,627	0	591	371,486	0	488	10,141	102.73%
	老人保健医療費	0	0	0	0	0	5	0	—
	小計	2,128,262	0	66,530	2,252,722	11,950	62,563	△ 124,460	94.48%
児童福祉費	児童福祉総務費	172,860	0	4,688	135,597	0	2,822	37,263	127.48%
	児童措置費	1,255,987	0	20,658	1,191,379	0	15,207	64,608	105.42%
	母子父子福祉費	22,490	0	3,761	23,279	0	1,607	△ 789	96.61%
	小計	1,451,337	0	29,107	1,350,255	0	19,636	101,082	107.49%
生活保護費	生活保護総務費	39,734	0	766	43,026	0	1,073	△ 3,292	92.35%
	扶助費	294,373	0	27,504	290,230	0	28,649	4,143	101.43%
	小計	334,107	0	28,270	333,256	0	29,722	851	100.26%
災害救助費		0	0	250	150	0	100	△ 150	0.00%
合計		3,913,706	0	124,157	3,936,383	11,950	112,021	△ 22,677	99.42%

① 社会福祉費

決算額は 2,128,262 千円で、前年度に比較すると 124,460 千円 (5.52%) 減少している。

増減の主なものは、社会福祉総務費で職員人件費 3,609 千円減、賃金 4,818 千円減、役務費 2,529 千円減、委託料 1,311 千円減、社会福祉会館空調工事 15,012 千円増、臨時福祉給付費 148,680 千円減、国民健康保険事業特別会計繰出金 28,502 千円減等、心身障害者援護費で発達障害児療育訓練委託 2,304 千円増、扶助費 36,481 千円増 (障害福祉サービス 18,491 千円増、障害児通所給付費 15,717 千円増他) 等、老人福祉費で老人保護措置費 8,482 千円減、介護保険費で佐賀中部広域連合負担金 1,564 千円増等、地域支援費で職員人件費 6,136 千円増、包括支援事業報償費 1,591 千円増、後期高齢者医療費で負担金補助及び交付金 9,085 千円増 (うち療養給付費等負担金 9,421 千円増)、後期高齢者医療特別会計繰出金 1,211 千円増等である。

② 児童福祉費

決算額は 1,451,337 千円で、前年度に比較すると 101,082 千円 (7.49%) 増加している。

増減の主なものは、児童福祉総務費で賃金等 11,112 千円増、需用費 5,341 千円増、一時預かり事業委託 1,117 千円増、児童センター清掃委託 1,632 千円増、負担金補助及び交付金 4,492 千円増 (防犯対策強化整備事業補助金 13,247 千円増、保育対策総合支援事業補助金 9,499 千円減他)、扶助費 (子どもの医療費助成) 9,900 千円増等、児童措置費で負担金補助及び交付金 69,789 千円増 (うち、子どものための教育・保育給付費 69,006 千円増)、扶助費 (児童手当) 5,790 千円減、等である。

③ 生活保護費

決算額は334,107千円で、前年度に比較すると851千円(0.26%)増加している。

増減の主なものは、生活保護総務費で職員人件費2,373千円減、扶助費4,143千円増等である。

第4款 衛生費

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成29年度		948,476,000	911,306,391	0	37,169,609	96.08%	7.43%
平成28年度		933,891,000	909,024,520	0	24,866,480	97.34%	6.99%
増減		14,585,000	2,281,871	0	12,303,129	△1.26%	0.44%

予算額948,476千円に対し、支出済額は911,306千円(執行率96.08%)で、不用額37,170千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると2,282千円(0.25%)増加している。

増減の主なものは、給料・賃金等の人件費で8,419千円減、委託料4,348千円増、工事請負費3,269千円増、負担金補助及び交付金2,312千円減、扶助費5,174千円増等である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費で、給料1,650千円、扶助費1,381千円等、予防費で委託料5,714千円等、ごみ処理費で需用費2,874千円、役務費1,157千円、委託料5,082千円、負担金補助及び交付金13,071千円増等、ごみ処理施設建設地域振興費で工事請負費1,617千円増等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	年度	平成29年度			平成28年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
保健衛生費	保健衛生総務費	104,233	0	4,624	110,996	0	3,590	△ 6,763	93.91%
	予 防 費	40,415	0	5,871	44,797	0	5,265	△ 4,382	90.22%
	保 健 事 業 費	34,245	0	1,284	35,738	0	2,617	△ 1,493	95.82%
	環 境 衛 生 費	28,292	0	578	29,761	0	5,368	△ 1,469	95.06%
	公 害 対 策 費	1,381	0	517	1,180	0	282	201	117.03%
	上水道事業費	84,447	0	6	87,110	0	46	△ 2,663	96.94%
	病 院 費	152,310	0	2	149,545	0	3	2,765	101.85%
小 計	445,323	0	12,882	459,127	0	17,171	△ 13,804	96.99%	
清掃費	清掃総務費	38,285	0	213	38,064	0	476	221	100.58%
	ごみ処理費	331,671	0	22,443	321,754	0	7,208	9,917	103.08%
	ごみ処理施設建設 地域振興費	4,539	0	0	0	0	0	4,539	皆増
	し尿処理費	91,488	0	14	90,080	0	11	1,408	101.56%
	小 計	465,983	0	22,670	449,898	0	7,695	16,085	103.58%

① 保健衛生費

決算額は445,323千円で、前年度に比較すると13,804千円(3.01%)減少している。

増減の主なものは、保健衛生総務費で職員人件費9,576千円減、母子保健健康診査委託料1,945千円減、未熟児養育医療扶助費5,366千円増等、予防費で予防接種委託料4,350千円減等、保健事業費で健康増進に関する検査等委託料1,512千円減等、環境衛生費で天山地区共同斎場組合負

担金 1,180 千円減等、上水道事業費で西部広域水道起債元金償還金出資金 1,987 千円減等、病院費で高度医療機器導入補助金 3,264 千円減、病院施設整備費出資金 5,010 千円増等である。

② 清掃費

決算額は 465,983 千円で、前年度に比較すると 16,085 千円 (3.58%) 増加している。

増減の主なものは、ごみ処理費でマテリアルリサイクル施設実施設計委託料 10,671 千円増等、ごみ処理施設建設地域振興費で 4,539 千円増、し尿処理費で天山地区共同衛生処理場組合負担金 1,410 千円減等である。

第5款 労働費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成29年度	10,562,000	10,512,747	0	49,253	99.53%	0.09%
平成28年度	10,208,000	10,202,450	0	5,550	99.95%	0.08%
増減	354,000	310,297	0	43,703	△0.42%	0.01%

予算額 10,562 千円に対し、支出済額は 10,513 千円(執行率 99.53%) で、不用額 49 千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 310 千円 (3.04%) 増加している。

第6款 農林業費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率 %	支出済額 構成比%
平成29年度	930,472,000	868,718,232	29,832,000	31,921,768	93.36%	7.08%
平成28年度	1,070,841,000	997,140,660	41,625,000	32,075,340	93.12%	7.66%
増減	△ 140,369,000	△ 128,422,428	△ 11,793,000	△ 153,572	0.24%	△ 0.58%

予算額 930,472 千円に対し、支出済額は 868,718 千円(執行率 93.36%)、繰越明許費 29,832 千円で、不用額 31,922 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 128,422 千円 (12.88%) 減少している。

増減の主なものは、委託料 9,880 千円減、工事請負費 35,570 千円増、負担金補助及び交付金 32,793 千円減、鉾害復旧施設基金積立金 143,528 千円減、農業集落排水事業特別会計繰出金 14,728 千円増等である。

不用額の主なものは、農業振興費で負担金補助及び交付金 1,432 千円、農地費で委託料 1,680 千円、工事請負費 13,514 千円、繰出金 5,945 千円、鉾害対策費で需用費 1,924 千円、治山費(繰越明許)で工事請負費 1,149 千円等である。

なお、繰越明許費 29,832 千円は、中山間地域総合整備事業 29,592 千円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業 240 千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成29年度			平成28年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農業費	農業委員会費	10,154	0	348	5,924	0	334	4,230	171.40%
	農業総務費	66,286	0	364	66,629	0	1,457	△ 343	99.49%
	農業振興費	55,559	0	1,510	60,175	0	16,396	△ 4,616	92.33%
	畜産業費	2,229	0	19	1,922	0	7	307	115.97%
	農地費	303,410	29,832	22,613	278,299	24,518	6,791	25,111	109.02%
	鉱害対策費	364,583	0	2,601	516,497	0	4,029	△ 151,914	70.59%
	小計	802,221	29,832	27,455	929,446	24,518	29,014	△ 127,225	86.31%
林業費	林業総務費	8,472	0	396	8,142	0	331	330	104.05%
	林業振興費	3,937	0	599	16,251	0	822	△ 12,314	24.23%
	造林事業費	37,275	0	1,381	30,390	9,107	843	6,885	122.66%
	林道費	9,098	0	669	9,095	0	699	3	100.03%
	治山費	7,715	0	1,422	3,817	8,000	366	3,898	202.12%
	小計	66,497	0	4,467	67,695	17,107	3,061	△ 1,198	98.23%
合計	868,718	29,832	31,922	997,141	41,625	32,075	△ 128,423	87.12%	

① 農業費

決算額は802,221千円で、前年度に比較すると127,225千円(13.69%)減少している。

増減の主なものは、農業委員会費で委員報酬1,714千円増、賃金等2,149千円増等、農業振興費(繰越明許)で施設園芸等被害対策事業補助金4,629千円減等、農地費で職員人件費1,907千円増、需用費(修繕料)1,787千円増、委託料8,895千円減、同(繰越明許)4,569千円増、農業基盤整備促進事業工事請負費14,046千円増、同(繰越明許)13,800千円増、負担金補助及び交付金16,873千円減、農業集落排水事業繰出金14,728千円増等、鉱害対策費で委託料7,221千円減、鉱害復旧施設基金積立金143,528千円減等である。

② 林業費

決算額は66,497千円で、前年度に比較すると1,198千円(1.77%)減少している。

増減の主なものは、林業振興費で高性能林業機械整備補助金12,238千円減等、造林事業費で役員費(保険料)2,139千円増、環境林調査整備委託料4,460千円増等である。

第7款 商工費

(単位:円)

区分	年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
	平成29年度	1,768,750,000	1,699,374,180	66,200,000	3,175,820	96.08%	13.85%
	平成28年度	930,219,000	587,617,788	333,018,000	9,583,212	63.17%	4.52%
増減		838,531,000	1,111,756,392	△ 266,818,000	△ 6,407,392	32.91%	9.33%

予算額1,768,750千円に対し、支出済額1,699,374千円(執行率96.08%)、繰越明許費66,200千円で、不用額3,176千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると1,111,756千円(189.20%)増加している。

増減の主なものは、委託料6,839千円減、工事請負費1,158,273千円増、公有財産購入費67,459千円減、負担金補助及び交付金9,535千円減、補償補填及び賠償金36,600千円増等である。

なお、繰越明許費66,200千円は、温泉保養宿泊施設再生整備事業に係る工事請負費である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成29年度			平成28年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
商 工 費	商工総務費	51,093	0	462	52,663	0	560	△1,570	97.02%
	商工振興費	1,620,913	66,200	2,036	513,269	333,018	8,318	1,107,644	315.80%
	観光費	13,556	0	634	10,785	0	318	2,771	125.69%
	観光施設管理費	13,812	0	44	10,901	0	387	2,911	126.70%
合 計		1,699,374	66,200	3,176	587,618	333,018	9,583	1,111,756	289.20%

① 商 工 費

増減の主なものは、商工総務費で職員人件費1,681千円減等、商工振興費で温泉保養宿泊施設再生整備事業に係る工事監理委託料7,942千円増、同委託料(繰越明許)5,294千円増、同実施設計委託料18,277千円減、同工事請負費827,894千円増、同工事請負費(繰越明許)327,724千円増、負担金補助及び交付金11,573千円減、補償補填及び賠償金(温泉保養宿泊施設利活用事業経営支援金)36,600千円増等、観光費で地域おこし企業人派遣負担金1,750千円増、観光施設管理費で鬼ノ鼻山キャンプ場施設解体工事(5,491千円)他工事請負費2,655千円増である。

第8款 土 木 費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	予算執 行率%	支出済額 構成比%
平成29年度	1,132,665,000	1,003,390,370	104,258,000	25,016,630	88.59%	8.18%
平成28年度	1,127,019,000	1,021,523,589	68,506,000	36,989,411	90.64%	7.85%
増 減	5,646,000	△18,133,219	35,752,000	△11,972,781	△2.05%	0.33%

予算額1,132,665千円に対し、支出済額は1,003,390千円(執行率88.59%)、繰越明許費104,258千円で、不用額25,017千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると18,133千円(1.78%)減少している。

増減の主なものは、委託料で30,121千円減、工事請負費43,990千円増、負担金補助及び交付金8,485千円減、繰出金18,996千円減等である。

不用額の主なものは、道路新設改良費で工事請負費4,977千円、土地区画整理事業費で繰出金1,943千円、下水道費で繰出金12,161千円等である。

なお繰越明許費104,258千円は、社会資本整備総合交付金事業(道路事業)70,046千円、同(都市公園事業)32,312千円、急傾斜地崩壊防止事業1,900千円である。

各項目別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

項目	平成29年度			平成28年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
土木管理費	27,475	0	395	26,875	0	537	600	102.23%
土木総務費	27,475	0	395	26,875	0	537	600	102.23%
道路橋りょう費	39,906	0	400	40,040	0	1,142	△ 134	99.67%
道路維持費	46,432	0	228	48,873	0	638	△ 2,441	95.01%
道路新設改良費	215,340	70,046	5,383	202,975	66,036	364	12,365	106.09%
交通安全施設 整備単独事業費	5,220	0	280	5,491	0	9	△ 271	95.06%
小計	306,898	70,046	6,291	297,379	66,036	2,153	9,519	103.20%
河川費	12,686	0	909	13,981	0	1,101	△ 1,295	90.74%
河川維持費	7,603	0	247	7,543	0	207	60	100.80%
排水路整備事業費	889	0	211	194	0	506	695	458.25%
急傾斜地崩壊防止 事業費	4,041	1,900	2	5,835	2,470	95	△ 1,794	69.25%
小計	25,219	1,900	1,369	27,553	2,470	1,909	△ 2,334	91.53%
都市計画費	16,373	0	196	15,121	0	6,597	1,252	108.28%
都市公園事業費	17,788	32,312	0	15,675	0	25	2,113	113.48%
都市下水道事業費	0	0	500	486	0	14	△ 486	0.00%
公園費	34,861	0	416	49,642	0	587	△ 14,781	70.22%
土地区画整理事業費	303,231	0	2,943	327,169	0	2,153	△ 23,938	92.68%
下水道費	185,078	0	12,216	180,295	0	21,599	4,783	102.65%
小計	557,331	32,312	16,271	588,388	0	30,975	△ 31,057	94.72%
住宅費	48,239	0	690	50,603	0	1,415	△ 2,364	95.33%
住宅建設費	38,228	0	1	30,726	0	0	7,502	124.42%
小計	86,467	0	691	81,329	0	1,415	5,138	106.32%
合計	1,003,390	104,258	25,017	1,021,524	68,506	36,989	△ 18,134	98.22%

① 土木管理費

決算額は27,475千円で、前年度に比較すると600千円(2.23%)増加している。

② 道路橋りょう費

決算額は306,898千円で、前年度に比較すると9,519千円(3.20%)増加している。

増減の主なものは、道路維持費で道路清掃・除草等他委託料923千円増、工事請負費3,374千円減等、道路新設改良費で委託料51,166千円減、同(繰越明許)16,509千円増、工事請負費25,947千円増、同(繰越明許)34,167千円増、公有財産購入費(繰越明許)1,129千円減、負担金補助及び交付金8,855千円減、補償補填及び賠償金2,483千円減等である。

③ 河川費

決算額は25,219千円で、前年度に比較すると2,334千円(8.47%)減少している。

増減の主なものは、急傾斜地崩壊防止事業費で工事請負費4,521千円減、同(繰越明許)2,469千円増等である。

④ 都市計画費

決算額は557,331千円で、前年度に比較すると31,057千円(5.28%)減少している。

増減の主なものは、都市計画総務費で給料・賃金等の人件費1,212千円減、都市計画基礎調査負担金2,463千円増等、都市公園事業費で工事請負費2,113千円増、公園費で公園樹木保全整備

委託料 1,025 千円増、工事請負費 16,019 千円減等、土地区画整理事業費で無電柱化施設台帳作成委託料 3,132 千円増、工事請負費（繰越明許）2,664 千円皆減、土地区画整理事業特別会計繰出金 23,644 千円減等、下水道費で公共下水道事業特別会計繰出金 4,649 千円増等である。

⑤ 住宅費

決算額は 86,467 千円で、前年度に比較すると 5,138 千円(6.32%)増加している。

増減の主なものは、住宅管理費で賃金 1,197 千円減、修繕料 1,152 千円増、工事請負費 1,769 千円減、がけ地近接等危険住宅移転補助金 1,551 千円減等、住宅建設費で工事請負費 7,969 千円の増である。

第9款 消防費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成29年度	457,957,000	417,790,257	31,000,000	9,166,743	91.23%	3.40%
平成28年度	339,603,000	337,215,288	0	2,387,712	99.30%	2.59%
増 減	118,354,000	80,574,969	31,000,000	6,779,031	△8.07%	0.81%

予算額 457,957 千円に対し、支出済額は 417,790 千円(執行率 91.23%)、繰越明許費 31,000 千円で不用額 9,167 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 80,575 千円(23.89%)増加している。

増減の主なものは、消防団員退職報奨金 13,080 千円増、地域防災システム構築委託他委託料 22,801 千円増、耐震性貯水槽新設工事他工事請負費 30,678 千円増、用地取得による公有財産購入費 12,998 千円増等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	平成29年度			平成28年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)	% %
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額			
消 防 費	常備消防費	287,615	0	1	286,984	0	7	631	100.22%
	非常備消防費	41,885	0	1,724	32,067	0	1,288	9,818	130.62%
	消防施設費	60,188	31,000	4,321	3,543	0	224	56,645	1698.79%
	水 防 費	1,301	0	1,785	3,292	0	639	△1,991	39.52%
	災害対策費	26,801	0	1,336	11,329	0	230	15,472	236.57%
合 計	417,790	31,000	9,167	337,215	0	2,388	80,575	123.89%	

① 消防費

増減の主なものは、非常備消防費で消防団員退職報償金 13,080 千円増、消防団の訓練災害等に係る旅費 1,466 千円減、工事請負費 1,134 千円減等、消防施設費で、(仮称) 多久消防署多久南西出張所建設に係る測量設計委託料 8,221 千円増、造成工事費 14,700 千円増、用地購入費 12,998 千円増、耐震性貯水槽新設工事費 13,603 千円増、消火栓設置工事負担金 4,413 千円増等、水防費で水防手当 1,457 千円減等、災害対策費で修繕料 1,751 千円減、地域防災システム構築委託料 15,120 千円増、携帯型 I P 無線機他備品購入費 1,565 千円増等である。

第10款 教育費

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成29年度		889,025,000	763,295,184	106,000,000	19,729,816	85.86%	6.22%
平成28年度		737,736,000	677,631,249	40,421,000	19,683,751	91.85%	5.21%
増減		151,289,000	85,663,935	65,579,000	46,065	△5.99%	1.01%

予算額889,025千円に対し、支出済額は763,295千円(執行率85.86%)、繰越明許費106,000千円で、不用額は19,730千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると85,664千円(12.64%)増加している。

増の主なものは、牟田辺遺跡発掘調査委託他委託料19,710千円増、ICT機器端末等賃借料他使用料及び賃借料29,946千円増、東部小中学校エレベータ設置工事他工事請負費19,391千円増等である。不用額の主なものは、義務教育学校費で学校管理費の役務費1,101千円、工事請負費1,060千円、保健体育費で学校給食費の負担金補助及び交付金4,325千円、小学校費で学校建設費の委託料1,071千円等である。

なお、繰越明許費106,000千円は、学校ICT施設整備事業99,000千円、体育施設の除草・伐採業務2,500千円、東原庁舎維持管理事業4,500千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成29年度			平成28年度			増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
教育総務費	教育委員会費	2,648	0	1	2,606	0	73	42	101.61%
	事務局費	147,497	0	2,568	151,683	0	1,492	△4,186	97.24%
	小計	150,145	0	2,569	154,289	0	1,565	△4,144	97.31%
義務教育学校費	学校管理費	150,421	0	3,949	138,029	0	7,994	12,392	108.98%
	教育振興費	23,761	0	768	22,909	0	446	852	103.72%
	学校建設費	39,257	99,000	1,164	0	40,421	0	39,257	—
	小計	213,439	99,000	5,881	160,938	40,421	8,440	52,501	132.62%
社会教育費	社会教育総務費	88,369	4,500	1,700	82,881	0	2,037	5,488	106.62%
	公民館費	69,473	0	483	71,641	0	1,454	△2,168	96.97%
	図書館費	16,057	0	391	15,187	0	566	870	105.73%
	文化財保護費	19,531	0	1,642	14,752	0	515	4,779	132.40%
	埋蔵文化財調査費	30,068	0	642	2,470	0	503	27,598	1217.33%
	資料館費	6,775	0	949	8,211	0	376	△1,436	82.51%
	小計	230,273	4,500	5,807	195,142	0	5,451	35,131	118.00%
保健体育費	保健体育総務費	44,903	0	145	34,973	0	203	9,930	128.39%
	体育施設費	31,407	2,500	781	19,763	0	743	11,644	158.92%
	学校給食費	93,128	0	4,547	112,526	0	3,282	△19,398	82.76%
	小計	169,438	2,500	5,473	167,262	0	4,228	2,176	101.30%
合計		763,295	106,000	19,730	677,631	40,421	19,684	85,664	112.64%

*義務教育学校費における平成28年度の各数値は、小学校費と中学校費を合算したものである

*義務教育学校費における平成29年度の学校建設費の中には、平成28年度に繰り越した小学校費分を含む

① 教育総務費

決算額は150,145千円で、前年度に比較すると4,144千円(2.69%)減少している。
増減の主なものは、事務局費で職員人件費6,160千円減、賃金1,198千円増等である。

② 義務教育学校費

決算額は213,439千円で、前年度に比較すると52,501千円(32.62%)増加している。
増減の主なものは、学校管理費で需用費7,110千円減、仮想ブラウザ用サーバー構築業務委託料1,250千円増、ICT機器端末賃借料19,980千円増等、教育振興費で就学対策扶助費1,346千円増、学校建設費(繰越明許)で東部小中学校エレベータ設置事業39,257千円増等である。

③ 社会教育費

決算額は230,273千円で、前年度に比較すると35,131千円(18.00%)増加している。
増減の主なものは、社会教育総務費で職員人件費2,514千円増、多久聖廟参道舗装補修工事費2,300千円増等、公民館費で工事請負費2,033千円減等、文化財保護費で聖廟周辺樹木伐採委託料2,533千円増、歴史文化基本構想策定委託料4,169千円増、工事請負費3,005千円減等、埋蔵文化財調査費で賃金9,017千円増、牟田辺遺跡発掘調査に係る委託料8,467千円増、同賃借料7,746千円増、同工事請負費1,821千円増等、資料館費で工事請負費1,089千円減等である。

④ 保健体育費

決算額は169,438千円で、前年度に比較すると2,176千円(1.30%)増加している。
増減の主なものは、保健体育総務費で職員人件費9,942千円増、体育施設費で修繕料2,656千円増、体育施設維持管理委託料4,099千円増、工事請負費1,364千円増等、学校給食費で職員人件費5,021千円減、修繕料1,135千円減、工事請負費15,057千円減、学校給食センター運営費補助金3,547千円増等である。

第11款 災害復旧

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成29年度	167,677,000	111,756,206	27,255,000	28,665,794	66.65%	0.91%
平成28年度	180,243,000	76,417,500	102,630,000	1,195,500	42.40%	0.59%
増 減	△ 12,566,000	35,338,706	△ 75,375,000	27,470,294	24.25%	0.32%

予算額167,677千円に対し、支出済額は111,756千円(執行率66.65%)、繰越明許費27,255千円で、不用額28,666千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると35,339千円(46.24%)増加している。

増減の主なものは、各種測量設計委託料10,432千円減、工事請負費45,954千円増等である。

なお、繰越明許費27,255千円は、現年発生農地災害復旧費(工事請負費)12,350千円、現年発生農業用施設災害復旧費(工事請負費)9,405千円、現年発生補助災害復旧費(工事請負費)5,500千円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成29年度			平成28年度			増減 (A) - (B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生農地 災害復旧費	24,923	12,350	7,681	6,109	26,964	38	18,814	407.97%
	過年発生農業用 施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—
	現年発生農業用 施設災害復旧費	39,707	9,405	9,371	17,778	42,418	210	21,929	223.35%
	現年発生林道 災害復旧費	22,388	0	10,921	20,329	33,248	266	2,059	110.13%
	現年発生農業用施 設単独災害復旧費	0	0	500	0	0	311	0	—
	小 計	87,018	21,755	28,473	44,216	102,630	825	42,802	196.80%
	災害復旧費								
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生補助 災害復旧費	18,398	5,500	2	16,644	0	3	1,754	110.54%
	現年発生単独 災害復旧費	6,340	0	191	15,558	0	367	△ 9,218	40.75%
	小 計	24,738	5,500	193	32,202	0	370	△ 7,464	76.82%
合 計	111,756	27,255	28,666	76,418	102,630	1,195	35,338	146.24%	

① 農林業施設災害復旧費

決算額は87,018千円で、前年度に比較すると42,802千円(96.80%)増加している。

増減の主なものは、現年発生農地災害復旧費で測量設計委託料1,481千円減、工事請負費1,004千円増、同(繰越明許)19,297千円増、現年発生農業用施設災害復旧費で測量設計委託料4,027千円減、工事請負費7,108千円減、同(繰越明許)33,206千円増、現年発生林道災害復旧費で測量設計委託料3,024千円減、工事請負費17,272千円減、同(繰越明許)22,363千円増等である。

② 公共土木施設災害復旧費

決算額は24,738千円で、前年度に比較すると7,464千円(23.18%)減少している。

増減の主なものは、現年発生補助災害復旧費で測量設計委託料1,901千円減、工事請負費3,716千円増等、現年発生単独災害復旧費で工事請負費9,251千円減である。

第12款 公債費

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
平成29年度		1,024,945,000	1,024,108,437	836,563	99.92%	8.35%
平成28年度		1,080,356,000	1,079,671,302	684,698	99.94%	8.30%
増 減		△ 55,411,000	△ 55,562,865	151,865	△ 0.02%	0.05%

予算額1,024,945千円に対し、支出済額は1,024,108千円(執行率99.92%)となっている。

支出済額を前年度に比較すると55,563千円(5.15%)減少している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	年度	平成29年度		平成28年度		増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		支出済額(A)	不用額	支出済額(B)	不用額		
公債費	元 金	956,419	1	999,499	3	△ 43,080	95.69%
	利 子	67,689	836	80,172	682	△ 12,483	84.43%
合 計		1,024,108	837	1,079,671	685	△ 55,563	94.85%

決算額は元金 956,419 千円で、前年度に比較すると 43,080 千円減少している。

利子については 67,689 千円で、前年度に比較すると 12,483 千円減である。

なお、地方債の平成 29 年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中の増減額		平成29年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
1 普通債	7,028,194,234	1,763,200,000	668,134,000	8,123,260,234	1,095,066,000
① 総務	804,625,681	15,800,000	7,801,438	812,624,243	7,998,562
② 民生	116,050,940	16,300,000	9,403,106	122,947,834	6,896,894
③ 衛生	193,020,605	37,600,000	14,048,658	216,571,947	23,551,342
④ 労働	0	0	0	0	0
⑤ 農林	194,419,069	700,000	16,912,429	178,206,640	△ 16,212,429
⑥ 商工	1,053,551,474	1,476,200,000	32,393,001	2,497,358,473	1,443,806,999
⑦ 土木	1,135,930,128	107,400,000	163,885,295	1,079,444,833	△ 56,485,295
⑧ 消防	288,526,454	42,400,000	57,627,236	273,299,218	△ 15,227,236
⑨ 教育	3,242,069,883	66,800,000	366,062,837	2,942,807,046	△ 299,262,837
2 災害復旧債	26,204,926	9,600,000	4,183,260	31,621,666	5,416,740
① 農林	9,958,103	2,000,000	1,571,195	10,386,908	428,805
② 土木	16,246,823	7,600,000	2,612,065	21,234,758	4,987,935
③ 教育	0	0	0	0	0
④ 鉱害	0	0	0	0	0
3 その他	3,919,152,180	283,814,000	284,102,281	3,918,863,899	△ 288,281
① 臨時税収補てん債	9,542,142	0	9,542,142	0	△ 9,542,142
② 住民税等減税補てん債	79,585,756	0	18,117,251	61,468,505	△ 18,117,251
③ 臨時財政対策債	3,830,024,282	283,814,000	256,442,888	3,857,395,394	27,371,112
合 計	10,973,551,340	2,056,614,000	956,419,541	12,073,745,799	1,100,194,459

(参 考) 平成 29 年度末特別会計地方債現在高

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中の増減額		平成29年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
土地区画整理事業	1,966,020,853	16,600,000	224,976,933	1,757,643,920	△ 208,376,933
公共下水道事業	3,320,218,006	150,700,000	114,025,019	3,356,892,987	36,674,981
農業集落排水事業	506,396,111	0	29,771,893	476,624,218	△ 29,771,893
宅地造成事業	18,800,000	0	0	18,800,000	0
合 計	5,811,434,970	167,300,000	368,773,845	5,609,961,125	△ 201,473,845

第13款 諸支出金

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)	支出済額 構成比(%)
平成29年度		33,541,000	344,345	33,196,655	1.03%	0.00%
平成28年度		44,045,000	6,671,243	37,373,757	15.15%	0.05%
増減		△ 10,504,000	△ 6,326,898	△ 4,177,102	△14.12%	△0.05%

予算額 33,541 千円に対し、支出済額 344 千円(執行率 1.03%)で、不用額は 33,197 千円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 6,327 千円 (94.84%) 減少している。これは普通財産取得費で公有財産購入費(用地取得代) 6,247 千円が減少したことによるものであり、支出済額は土地開発基金(利子分)の積立金である。

不用額の内訳は、公有財産購入費で 31,323 千円、積立金で 1,874 千円となっている。

なお、土地開発基金として管理している多久駅周辺土地区画整理事業地内の土地の売却について公募をされているが、平成28年度に続き、平成29年度末現在でも応募は無い状況である。市有地の有効活用については、今後も検討が望まれますが、売却を実施される場合は、積極的且つ広範囲に広報を行っていただきたい。

第14款 予備費

(単位:円)

年度	区分	当初予算額	補正額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	総予算に占める比率%
平成29年度		32,841,000	10,000,000	31,372,000	11,469,000	0	11,469,000	0.09%
平成28年度		23,190,000	10,000,000	28,903,000	4,287,000	0	4,287,000	0.03%
増減		9,651,000	0	2,469,000	7,182,000	0	7,182,000	0.06%

予算現額 11,469 千円は全額不用額となり、総予算に占める割合は 0.09%で、前年度より 0.06 ポイント高くなっている。

予備費の充用額は 9 件 31,372 千円となっており、

その内訳は、総務費の総務管理費 2 件 542 千円、徴税費 1 件 2,370 千円、
 民生費の児童福祉費 1 件 1,173 千円、商工費 1 件 23,000 千円、
 土木費の河川費 1 件 258 千円、教育費の社会教育費 2 件 1,534 千円、
 災害復旧費の公共土木施設災害復旧費 1 件 2,495 千円にそれぞれ充用されている。

特 別 会 計

第1 給与管理・物品調達特別会計（附表第11表 P73）

1 概況

（単位：円）

年度 区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,739,471,000	1,685,602,000	53,869,000
歳 入 決 算 額	1,709,166,926	1,657,937,703	51,229,223
歳 出 決 算 額	1,709,166,926	1,657,937,703	51,229,223
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	98.26%	98.36%	△0.10%
歳出予算執行率%	98.26%	98.36%	△0.10%

予算額 1,739,471,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 1,709,166,926 円であり、予算執行率は歳入、歳出とも 98.26%となっている。

歳入は給与振替収入及び物品振替収入であり、歳出は給与管理費(給料、職員手当等、共済費)及び物品調達費(需用費、役務費)である。

2 歳入の部

（単位：千円）

年度 区分	給与振替収入	物品振替収入	合 計
平成 29 年度	1,685,205	23,962	1,709,167
平成 28 年度	1,632,632	25,306	1,657,938
増 減	52,573	△ 1,344	51,229

3 歳出の部

（単位：千円）

年度 区分	給与管理費	物品調達費	合 計
平成 29 年度	1,685,205	23,962	1,709,167
平成 28 年度	1,632,632	25,306	1,657,938
増 減	52,573	△ 1,344	51,229

決算額は、歳入歳出ともに 1,709,167 千円で、前年度に比較すると 51,229 千円増加している。

第2 土地区画整理事業特別会計 (附表第12表 P73)

1 概況

(単位:円)

区分	年度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	(A) - (B)
予算現額		362,780,000	1,028,051,000	△ 665,271,000
歳入決算額		360,833,598	985,330,953	△ 624,497,355
歳出決算額		351,833,598	985,181,953	△ 633,348,355
差引額		9,000,000	149,000	8,851,000
歳入予算執行率%		99.46%	95.84%	3.62%
歳出予算執行率%		96.98%	95.83%	1.15%

予算額 362,780,000 円に対し、決算額は歳入 360,833,598 円、歳出 351,833,598 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 9,000,000 円となっている。この差引額 9,000,000 円は、翌年度繰越明許費の単独事業の一般財源分である。

予算執行率は歳入 99.46%、歳出 96.98%である。

2 歳入の部

(単位:千円)

区分	国庫支出金	県支出金	事業収入	繰入金	繰越金	諸収入	市債	合計
平成29年度	35,770	8,216	0	300,099	149	0	16,600	360,834
平成28年度	31,848	6,681	0	323,743	609,459	0	13,600	985,331
増減	3,922	1,535	0	△ 23,644	△ 609,310	0	3,000	△ 624,497

歳入総額は 360,834 千円で、前年度に比較すると 624,497 千円減少している。

増減の主なものは、国庫支出金で社会資本整備総合交付金 6,542 千円減、同（繰越明許）10,464 千円増、県支出金で土地区画整理費負担金（繰越明許）1,985 千円増、繰入金で一般会計繰入金 23,644 千円減、繰越金で 586,406 千円減、同（繰越明許費）22,904 千円減、市債で土地区画整理事業債（旧地域活力基盤創造交付金事業）2,600 千円の減、同（繰越明許費）5,600 千円増等である。

3 歳出の部

(単位:千円)

区分	総務費	事業費	公債費	予備費	合計
平成29年度	20,687	77,876	253,271	0	351,834
平成28年度	607,731	121,597	255,854	0	985,182
増減	△ 587,044	△ 43,721	△ 2,583	0	△ 633,348

歳出総額は 351,834 千円で、前年度に比較すると 633,348 千円減少している。

増減の主なものは、事業費で画地確定・測設・出来形確認測量他調査設計委託料 8,891

千円減、工事請負費 21,110 千円減、同（繰越明許費）5,994 千円減、水管添架工事負担金他負担金 7,611 千円減、物件移転補償 1,087 千円減、同（繰越明許費）10,885 千円減等、公債費の償還金利子及び割引料で元金 875 千円増、利子 3,458 千円減である。

なお、繰越明許費は 9,000 千円で、単独事業分（委託料 6,000 千円、工事請負費 3,000 千円）である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中 起債額	平成29年度中 元金償還額	平成29年度末 現在高(B)	(B)-(A)
1,966,020,853	16,600,000	224,976,933	1,757,643,920	△ 208,376,933

第3 公共下水道事業特別会計（附表第13表 P75）

1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	642,502,000	761,921,000	△ 119,419,000
歳 入 決 算 額	579,916,742	748,374,796	△ 168,458,054
歳 出 決 算 額	572,516,742	747,848,796	△ 175,332,054
差 引 額	7,400,000	526,000	6,874,000
歳入予算執行率%	90.26%	98.22%	△7.96%
歳出予算執行率%	89.11%	98.15%	△9.04%

予算額 642,502,000 円に対し、決算額は歳入 579,916,742 円、歳出 572,516,742 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 7,400,000 円となっている。

繰越明許費は、61,500,000 円で雨水排水路整備事業（工事費 61,000,000 円、補償費 500,000 円）の分である。

予算執行率は、歳入 90.26%、歳出 89.11%となっている。

なお、不納欠損額は 188,367 円である。内訳は下水道負担金 154,000 円、下水道使用料 34,367 円となっている。

2 歳入の部

(単位:千円)

年度	区分	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入
平成29年度		6,674	66,255	162,726	1,952	182,914	526	8,166
平成28年度		7,425	67,585	245,194	618	192,228	12,909	0
増減		△751	△1,330	△82,468	1,334	△9,314	△12,383	8,166

市債	財産収入	合計
150,700	4	579,917
222,400	16	748,375
△71,700	△12	△168,458

歳入総額は579,917千円で、前年度に比較すると168,458千円の減となっている。

増減の主なものは、下水道使用料1,312千円減、国庫補助金で汚水処理施設整備交付金1,500千円増、同（繰越明許）24,413千円減、社会資本整備総合交付金21,226千円増、同（繰越明許）80,781千円減等、県補助金で公共下水道費県交付金1,334千円増、一般会計繰入金4,649千円増、基金繰入金13,962千円減、前年度繰越金（繰越明許）12,383千円減等、諸収入で消費税還付金8,135千円増、市債で公共下水道事業債18,300千円増、同（繰越明許）90,000千円減等である。

下水道費負担金については、調定額9,494千円に対して、収入額6,674千円で収納率は70.30%（現年度分96.36%、滞納繰越分23.94%）となっている。収入未済額は、現年度分221千円、滞納繰越分2,445千円である。

下水道使用料については、調定額67,735千円に対して、収入額63,616千円で収納率は93.92%（現年度分97.98%、過年度分35.74%）となっている。収入未済額は、現年度分1,281千円、滞納繰越分2,804千円である。

収納率は、全体で0.44ポイント上昇（現年度分で0.10ポイント低下、過年度分で6.92ポイント上昇）している。

3 歳出の部

(単位:千円)

年度	区分	下水道費		公債費	予備費	合計
		下水道管理費	下水道建設費			
平成29年度		44,586	357,065	170,866	0	572,517
平成28年度		46,558	534,651	166,640	0	747,849
増減		△1,972	△177,586	4,226	0	△175,332

歳出総額は572,517千円で、前年度に比較すると175,332千円の減となっている。

増減の主なものは、下水道管理費の下水道総務費で職員人件費3,003千円減、浄化センター費で需用費（修繕料）2,941千円増、積立金で1,334千円増、下水道建設費の下水道建設事業費で職員人件費6,505千円減、測量・設計等委託料6,749千円増、工事請負費28,947

千円増、公有財産購入費（雨水幹線用地）6,922千円増、水道管移設補償7,571千円減等、下水道建設事業費（繰越明許）で委託料61,564千円減、工事請負費143,961千円減、負担金補助及び交付金1,186千円減等、公債費の起債元金償還金4,908千円増等である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中 起債額	平成29年度中 元金償還額	平成29年度末 現在高(B)	(B)-(A)
3,320,218,006	150,700,000	114,025,019	3,356,892,987	36,674,981

第4 農業集落排水事業特別会計 (附表第14表 P75)

1 概況

(単位:円)

区 分	年度	平成29年度(A)	平成28年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		68,141,000	62,099,000	6,042,000
歳 入 決 算 額		63,341,749	60,504,121	2,837,628
歳 出 決 算 額		63,341,749	60,504,121	2,837,628
差 引 額		0	0	0
歳入予算執行率%		92.96%	97.43%	△4.47%
歳出予算執行率%		92.96%	97.43%	△4.47%

予算額68,141,000円に対し、決算額は歳入歳出ともに63,341,749円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

予算執行率は歳入歳出ともに92.96%となっている。

なお、平成29年度において不納欠損処分は行われていない。

2 歳入の部

(単位:千円)

区 分	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入	財産収入	合 計
平成29年度	266	11,430	2,250	49,392	0	0	4	63,342
平成28年度	450	11,468	5,000	43,563	0	0	23	60,504
増 減	△184	△38	△2,750	5,829	0	0	△19	2,838

歳入総額は63,342千円で、前年度に比較すると2,838千円の増である。

増減の主なものは、農業集落排水事業費補助金（農山漁村地域整備交付金）2,750千円減、一般会計繰入金14,728千円増、農集排水事業減債基金繰入金8,899千円減等である。

農業集落排水事業分担金は、調定額 1,299 千円に対して、収入額 266 千円で、収納率は 20.49%（現年度分 100.00%、滞納繰越分 18.23%）である。本年度は、不納欠損処分は行われていない。収入未済額は、現年度分無く、滞納繰越分 1,033 千円となっている。

農業集落排水使用料は、調定額 12,965 千円に対して、収入額 11,379 千円で、収納率は 87.76%（現年度分 96.69%、過年度分 27.60%）であり、全体で 0.98 ポイント上昇（現年度分で 0.57 ポイント低下、過年度分で 8.41 ポイント上昇）している。

収入未済額は、現年度分 374 千円、滞納繰越分 1,212 千円となっている。

滞納が長期にならないよう今後とも収納対策に努力されたい。

3 歳出の部

(単位:千円)

年 度 \ 区 分	農業集落排水費	公 債 費	予 備 費	合 計
平成 29 年度	25,661	37,681	0	63,342
平成 28 年度	22,823	37,681	0	60,504
増 減	2,838	0	0	2,838

歳出総額は 63,342 千円で、前年度に比較すると 2,838 千円の増である。

増減の主なものは、農業集落排水管理費の浄化センター費で修繕料 1,606 千円増、機器分解調整業務委託料 1,113 千円増、機能強化事業計画概要書作成委託料 4,514 千円増、機能診断調査・最適整備構想策定委託料 5,134 千円減等である。

4 地方債の現在高

(単位:円)

平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中 起債額	平成29年度中 元金償還額	平成29年度末 現在高(B)	(B)-(A)
506,396,111	0	29,771,893	476,624,218	△ 29,771,893

第5 宅地造成事業特別会計（附表第15表 P77）

1 概況

（単位：円）

区分	年度	平成29年度(A)	平成28年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		19,119,000	60,483,000	△ 41,364,000
歳 入 決 算 額		19,119,943	60,484,849	△ 41,364,906
歳 出 決 算 額		18,509,079	60,092,206	△ 41,583,127
差 引 額		610,864	392,643	218,221
歳入予算執行率%		100.00%	100.00%	0.00%
歳出予算執行率%		96.81%	99.35%	△2.54%

予算額 19,119,000 円に対し、決算額は歳入 19,119,943 円、歳出 18,509,079 円で、歳入歳出差引額は 610,864 円となっている。予算執行率は歳入 100.00%、歳出 96.81%であり、宅地分譲については、3 区画が分譲されている。

2 歳入の部

（単位：千円）

年度	区分	財産収入	国庫補助金	一般会計繰入金	繰越金	市債	合計
平成29年度		18,727	0	0	393	0	19,120
平成28年度		41,308	0	0	19,177	0	60,485
増 減		△ 22,581	0	0	△ 18,784	0	△ 41,365

歳入総額は 19,120 千円で、前年度に比較すると 41,365 千円の減少である。

減少の主なものは、不動産売払収入 22,581 千円減、前年度繰越金 18,784 千円減である。

3 歳出の部

（単位：千円）

年度	区分	住宅団地費	公債費	予備費	合計
平成29年度		18,453	56	0	18,509
平成28年度		60,036	56	0	60,092
増 減		△ 41,583	0	0	△ 41,583

歳出総額は 18,509 千円で、前年度に比較すると 41,583 千円の減少である。

増減の主なものは、旧コミュニティプラザ跡地地質調査委託料 2,480 千円増、一般会計繰出金 43,396 千円減等である。

4 地方債の現在高

（単位：円）

平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中 起債額	平成29年度中 元金償還額	平成29年度末 現在高(B)	(B)-(A)
18,800,000	0	0	18,800,000	0

第6 国民健康保険事業特別会計（附表第16表 P79）

1 概況

（単位：円）

区分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	3,562,354,000	3,654,030,000	△ 91,676,000
歳 入 決 算 額	3,346,169,041	3,469,130,711	△ 122,961,670
歳 出 決 算 額	3,346,169,041	3,512,680,646	△ 166,511,605
差 引 額	0	△ 43,549,935	43,549,935
歳入予算執行率%	93.93%	94.94%	△1.01%
歳出予算執行率%	93.93%	96.13%	△2.20%

予算額 3,562,354,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 3,346,169,041 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。これは、平成 30 年度からの国民健康保険事業の県と市町による共同運営に向け、赤字解消のために一般会計からの赤字補填繰入金によりゼロ清算されたものである。

予算執行率は歳入及び歳出とも 93.93%である。

2 歳入の部

（単位：千円）

区分	国民健康保険税	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	療養給付費等交付金	前期高齢者交付金
平成 29 年度	419,017	343	740,084	134,379	69,560	950,731
平成 28 年度	431,113	334	785,889	154,668	107,600	767,646
増 減	△ 12,096	9	△ 45,805	△ 20,289	△ 38,040	183,085

共同事業交付金	財産収入	繰入金	繰越金	市債	諸収入	合計
706,177	0	318,347	0	0	7,531	3,346,169
768,963	0	346,449	0	100,000	6,468	3,469,131
△ 62,786	0	△ 28,102	0	△ 100,000	1,063	△ 122,962

歳入総額 3,346,169 千円で、前年度に比較すると 122,962 千円(3.54%)減少している。

増減の主なものは、国民健康保険税 12,096 千円減、国庫負担金で療養給付費等負担金 62,533 千円減、高額医療費共同事業負担金 4,046 千円減、国庫補助金で財政調整交付金 16,541 千円増、国保保険者システム改修補助金 4,672 千円増等、県負担金で高額医療費共同事業負担金 4,046 千円減等、県補助金で調整交付金 15,978 千円減、療養給付費等交付金 38,041 千円減、前期高齢者交付金 183,085 千円増、共同事業交付金で高額医療費共同事業

交付金 4,871 千円増、保険財政共同安定化事業交付金 67,656 千円減等、一般会計繰入金 28,103 千円減、市債 100,000 千円減等である。

保険税の内訳は、次のとおりである。

保 險 税

(単位:千円)

年 度		区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 29 年度	現 年 度	一 般 保 険 税	406,654	386,484	0	20,170	95.04%
		退 職 者 保 険 税	10,049	9,978	0	71	99.29%
	過 年 度	一 般 保 険 税	88,787	22,116	2,773	63,897	24.91%
		退 職 者 保 険 税	1,226	439	2	785	35.81%
	(A)	合 計	506,716	419,017	2,775	84,924	82.69%
平成 28 年度	現 年 度	一 般 保 険 税	417,952	391,856	4	26,092	93.76%
		退 職 者 保 険 税	19,784	19,644	0	140	99.29%
	過 年 度	一 般 保 険 税	88,292	19,288	5,272	63,732	21.85%
		退 職 者 保 険 税	1,410	325	0	1,085	23.05%
	(B)	合 計	527,438	431,113	5,276	91,049	81.74%
(A)	現 年 度	一 般 保 険 税	△ 11,298	△ 5,372	△ 4	△ 5,922	1.28%
		退 職 者 保 険 税	△ 9,735	△ 9,666	0	△ 69	0.00%
	過 年 度	一 般 保 険 税	495	2,828	△ 2,499	165	3.06%
		退 職 者 保 険 税	△ 184	114	2	△ 300	12.76%
	(B)	差 引 合 計	△ 20,722	△ 12,096	△ 2,501	△ 6,125	0.95%

保険税の予算額 409,030 千円に対し、調定額 506,716 千円で、収入済額は 419,017 千円となっており、収入率は保険税予算に対し 102.44%、調定額に対し 82.69%である。

収入額を前年度に比較すると 12,096 千円(2.81%)減少している。

不納欠損額は 69 件 2,775 千円であり、前年度に比較すると 2,501 千円(47.40%)減少している。不納欠損額の内訳は、無財産 13 件 555 千円、生活困窮 3 件 127 千円、住所不明 5 件 131 千円、時効 48 件 1,962 千円となっている。(附表第 6 表参照 P65)

収入未済額は 84,924 千円で、前年度に比較すると 6,125 千円(6.73%)減少している。

収納率は 82.69%で前年度に比べて 0.95 ポイント高くなっている。その内容は、現年課税分 95.14% (前年度 94.01%)、滞納繰越分 25.06% (前年度 21.86%) である。今後とも、保険税の収納率の向上のための努力を望むものである。

3 歳出の部

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成29年度(A)	平成28年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総 務 費	46,238	49,240	△ 3,002	93.90%
保 険 給 付 費	2,016,254	2,093,853	△ 77,599	96.29%
後期高齢者支援金等	255,899	264,007	△ 8,108	96.93%
前期高齢者納付金等	944	190	754	496.84%
老人保健拠出金	6	10	△ 4	60.00%
介 護 納 付 金	103,388	122,542	△ 19,154	84.37%
共 同 事 業 拠 出 金	669,417	712,328	△ 42,911	93.98%
保 健 事 業 費	29,823	29,734	89	100.30%
基 金 積 立 金	100,000	0	100,000	—
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	80,650	6,151	74,499	1311.17%
予 備 費	0	0	0	—
繰 上 充 用 金	43,550	234,626	△ 191,076	18.56%
合 計	3,346,169	3,512,681	△ 166,512	95.26%

歳出総額は3,346,169千円で、前年度に比較すると166,512千円(4.74%)減少している。

減の主な要因は、繰上充用金が減少したことなどによる。

増減の主なものは、

総務費で職員人件費6,699千円減、社会保障・税番号制度システム改修委託料1,676千円減、国保広域化事務処理システム改修委託料4,542千円増等、

保険給付費で療養諸費63,377千円減、高額療養費12,804千円減、出産育児諸費1,269千円減等、

後期高齢者支援金等で8,108千円減、介護納付金19,154千円減、

共同事業拠出金で42,910千円減、

基金積立金で国保基金積立金100,000千円増、

諸支出金で国庫支出金精算返納金32,032千円増、直営診療施設勘定繰出金42,653千円増等、繰上充用金で191,076千円の減等である。

第7 後期高齢者医療特別会計（附表第17表 P79）

1 概況

（単位：円）

区分	年度	平成29年度(A)	平成28年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		245,102,000	238,247,000	6,855,000
歳 入 決 算 額		243,234,165	237,180,083	6,054,082
歳 出 決 算 額		242,883,765	236,976,683	5,907,082
差 引 額		350,400	203,400	147,000
歳入予算執行率%		99.24%	99.55%	△0.31%
歳出予算執行率%		99.09%	99.47%	△0.38%

予算額 245,102,000 円に対し、決算額は歳入 243,234,165 円、歳出 242,883,765 円で、歳入歳出差引額 350,400 円となっている。

予算執行率は、歳入 99.24%、歳出 99.09%である。

なお、平成 29 年度において不納欠損処分は行われていない。

2 歳入の部

（単位：千円）

区分	後期高齢者 医療保険料	使用料及び 手数料	繰入金	繰越金	諸収入	合計
平成 29 年度	153,878	29	88,828	203	295	243,234
平成 28 年度	149,265	24	87,617	179	95	237,180
増 減	4,613	5	1,211	24	200	6,054

歳入総額 243,234 千円で、前年度に比較すると 6,054 千円（2.55%）増加している。増減の主なものは、保険料 4,613 千円増、一般会計繰入金 1,211 千円増等である。

保険料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度(A)	現年度	特別徴収保険料	102,976	103,108	0	△ 132	100.13%
		普通徴収保険料	50,428	50,310	0	118	99.77%
	過年度	普通徴収保険料	482	460	0	22	95.44%
		合計	153,886	153,878	0	8	99.99%
平成28年度(B)	現年度	特別徴収保険料	99,168	99,237	0	△ 69	100.07%
		普通徴収保険料	50,033	49,582	0	451	99.10%
	過年度	普通徴収保険料	463	446	15	2	96.33%
		合計	149,664	149,265	15	384	99.73%
(A)	現年度	特別徴収保険料	3,808	3,871	0	△ 63	0.06%
		普通徴収保険料	395	728	0	△ 333	0.67%
(B)	過年度	普通徴収保険料	19	14	△ 15	20	△0.89%
		差引合計	4,222	4,613	△ 15	△ 376	0.26%

保険料の予算額 155,024 千円に対し、調定額 153,886 千円で、収入済額は 153,878 千円となっており、収納率は保険料予算額に対し 99.26%、調定額に対し 99.99%である。

普通徴収保険料の収入未済額は 140 千円で、前年度に比較すると 313 千円減少している。

3 歳出の部

(単位:千円)

区分	年度	平成29年度(A)	平成28年度(B)	差引額(A)-(B)	(A)/(B)
総務費		699	896	△ 197	78.01%
後期高齢者医療広域連合納付金		241,890	235,986	5,904	102.50%
諸支出金		295	95	200	310.53%
予備費		0	0	0	—
合計		242,884	236,977	5,907	102.49%

歳出総額は 242,884 千円で、前年度に比較すると 5,907 千円増加している。

増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,904 千円である。

財産に関する調書

1 公有財産

① 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
行政財産	1,759,940.27	1,012.58	1,760,952.85	96,327.80	3,146.87	99,474.67
普通財産	6,846,610.42	△ 22,958.75	6,823,651.67	34,610.26	△ 3,095.00	31,515.26
合 計	8,606,550.69	△ 21,946.17	8,584,604.52	130,938.06	51.87	130,989.93

(ア) 土 地

行政財産は、前年度より 1,012.58 m²の増となっており、その主なものは、児童センター設置による増、北部工業団地売却による減、普通財産からの移動等による増である。

その内容は、公共用財産で、防火水槽 108.68 m²増、北部工業団地用地 16,349.18 m²減、その他施設 17,253.08 m²増（児童センター設置 10,835.00 m²増、リサイクル施設用地の普通財産からの移動 9,648.08 m²増他）である。

普通財産は前年度より 22,958.75 m²の減となっており、リサイクル施設建設用地の行政財産への移動による減、市道の管理替えによる減、学校跡地から児童センター（行政財産）への移動による減等である。

その内容は、宅地 14,171.62 m²減、原野 849.20 m²増、雑種地 1,198.67 m²増、旧小学校用地 10,835.00 m²減である。

(イ) 建 物

行政財産は、前年度より 3,146.87 m²増となっており、ワーキングサポートセンター設置及び児童センター設置によるものである。

普通財産は、児童センター設置に伴う旧北部小学校校舎の更正による 3,095 m²減等である。

② 山 林 (造林地)

区 分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
所 有 林	5,651,727	0	5,651,727	186,200	0	186,200
分 収 林	219,161	△ 2,754	216,407	5,231	△ 70	5,161
合 計	5,870,888	△ 2,754	5,868,134	191,431	△ 70	191,361

分収林の面積の減は、森林環境保全直接支援事業により、伐採を行ったことによるものである。

③ 有価証券

決算年度末現在は、前年度末同様（株）多久ケーブルメディア株券 62 株、3,100,000 円となっている。

④ 出資による権利

出資金は、佐賀西部広域水道企業団に対する増資による 5,405,000 円の増により、年度末現在高は 13 件で 480,338,000 円となっている。

出捐金は、佐賀県臓器バンク基本財産出捐金が 14 円減少し、また、佐賀県国際交流協会出捐金が 4,899 円増加したことにより、年度末現在高は 12 件で 32,386,933 円となっている。

出資金及び出捐金合計の年度末現在高は、25 件 512,724,933 円となっている。

2 物 品（取得 1,000 千円以上）

平成 29 年度中の取得は、庁用自動車で軽貨物車 2 件、軽乗用車 1 件、普通乗用車 1 件、小型乗用 1 件、情報セキュリティ強化対策システム 1 件、二要素認証システム 1 件、基幹系監視システム 1 件、映像制御装置 1 件の計 9 件。

廃棄は、庁用自動車で小型貨物車 2 件、小型乗用車 1 件、普通特殊車 1 件の計 4 件であり、物品の年度末現在高は 163 件となっている。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度末現在額	平成29年度中増減額	平成29年度末現在額
平成28年度課税に係わる市民税 (特別徴収平成29年4月から5月分)	74,975,400	△ 74,975,400	0
平成29年度課税に係わる市民税 (特別徴収平成30年4月から5月分)	0	75,095,200	75,095,200
同和地区中小企業振興資金貸付金	56,170,150	△ 71,000	56,099,150
住宅新築資金等貸付金	1,430,549	△ 474,132	956,417
地域総合整備資金貸付金	347,536,000	△ 26,732,000	320,804,000

4 基 金

各基金の本年度中積立額及び取り崩し額は、次表のとおりである。

① 一般会計は 14 基金で、本年度中の利子積立額は 60,775,039 円、元金積立額が 330,613,634 円、取り崩し額は 233,516,869 円で、差引 157,871,804 円の増となっており、年度末現在高は 8,773,030,355 円である。

② 特別会計は 3 基金で、本年度中の利子積立金は 7,492 円、元金積立金が 101,952,000 円、取り崩し額は 9,341,000 円で、差引 92,618,492 円の増となっており、年度末現在高は 101,694,705 円となっている。

基金積立金状況

(単位:円)

区分 基金別	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減高				平成29年度末 現在高
		利子積立額	元金積立額	取り崩し額	差引額	
財政調整基金	1,297,811,563	78,312	0	146,613,000	△ 146,534,688	1,151,276,875
減債基金	1,439,385,275	2,213,255	0	0	2,213,255	1,441,598,530
文教施設基金	722,138	180	0	0	180	722,318
市営住宅建設基金	34,994,209	8,748	0	0	8,748	35,002,957
退職基金	300,156,939	403,770	1,800,000	0	2,203,770	302,360,709
小柳教育基金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふるさと基金	133,655,101	239,972	53,686,000	59,742,298	△ 5,816,326	127,838,775
福祉振興基金	318,619,191	5,233,717	0	4,980,100	253,617	318,872,808
環境衛生施設建設基金	409,835,441	216,009	0	0	216,009	410,051,450
都市施設基金	586,844,559	733,116	0	0	733,116	587,577,675
ふるさと水と土保全対策基金	11,488,874	110,365	0	200,000	△ 89,635	11,399,239
鉦害復旧施設基金	3,885,092,856	49,055,577	275,127,634	19,499,271	304,683,940	4,189,776,796
学校給食振興基金	46,552,215	782,009	0	782,200	△ 191	46,552,024
スポーツ振興基金	100,000,190	1,700,009	0	1,700,000	9	100,000,199
小計	8,615,158,551	60,775,039	330,613,634	233,516,869	157,871,804	8,773,030,355
国民健康保険事業基金	111,369	27	100,000,000	0	100,000,027	100,111,396
公共下水道事業減債基金	3,280,484	3,601	1,952,000	3,656,000	△ 1,700,399	1,580,085
農業集落排水事業減債基金	5,684,360	3,864	0	5,685,000	△ 5,681,136	3,224
小計	9,076,213	7,492	101,952,000	9,341,000	92,618,492	101,694,705
合計	8,624,234,764	60,782,531	432,565,634	242,857,869	250,490,296	8,874,725,060

む す び

平成 29 年度の一般会計の決算及び特別会計の決算並びに財産管理について、その概要と審査の結果と意見を述べた。

一般会計の決算額は、歳入が 12,633,093,744 円で、前年度に比較し 5.41%の減となり、歳出も 12,270,986,079 円で、前年度に比較し 5.67%の減になっている。

形式収支は 362,107,665 円の黒字となっており、平成 30 年度への繰越財源 71,579,000 円を差し引いた実質収支額は 290,528,665 円の黒字決算である。この実質収支額と前年度の実質収支額（303,900,909 円）との差である単年度収支（△13,372,244 円）に財政調整基金積立金（78,312 円）を加え、財政調整基金取り崩し額（146,613,000 円）を差し引いた実質単年度収支については、159,906,932 円の赤字となっている。

特別会計の実質収支では、給与管理・物品調達特別会計、土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計で 0 円になっている。また、宅地造成事業特別会計は、610,864 円、後期高齢者医療特別会計は 350,400 円の黒字決算となり、それぞれ平成 30 年度へ繰り越されている。

国民健康保険事業の平成 29 年度税収は、前年度比 12,096,160 円の減収となったが、収納率は 82.69%で前年度比 0.95%高くなっている。高齢者や低所得者の加入割合が高いなどの構造的な問題などもあるが、今後も収納率向上へ向けての努力をお願いしたい。

なお、平成 30 年度からの国民健康保険事業の県と市町による共同運営に向け、赤字を解消するため、一般会計から 103,977,364 円を繰入してある。（赤字補填）

土地区画整理事業特別会計において平成 29 年度の事業は、道路構築やそれに伴う移転補償業務及び画地確定・測設等の測量業務が主なものであった。区画整理事業の推進を図り、事業の早期完了を目指して努力されたい。

財政指標は、財政力を示す財政力指数が 0.370（前年度 0.364）、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が 99.5%（前年度 96.9%）、実質公債費比率 10.9%（前年度 11.4%）となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額については、平成 28 年度に引き続き減少している。引き続き財源の確保、受益者負担の公平性の観点から、滞納が長期化しないよう早期の収納対策に取り組まされたい。市税、各種負担金、使用料及び手数料等の未収金については、相互に関連しているものが多いと思われる。債権には消滅時効の効力や滞納整理方法など関係法令の違いもあるが、平成 30 年 3 月議会において多久市債権管理条例が制定されたことにより、滞納整理に道筋をつけられたので、保育料等の公債権は当然のこととして、その他の私債権についても適正な債権管理を行っていただきたい。

次に、施策全般については、今後の多久市の目指すべき将来の方向性が示された「第 4 次多久市総合計画後期基本計画（平成 28 年度から 32 年度）」に基づき、事業検証を行いながら各種施策を計画的に推進されたい。

また、国・県等からの特定財源については、事業の費用対効果を的確に把握され、補助制度の有効活用を図っていただきたい。

なお、公有財産の整理や、財産の有効活用を図り、未利用地等については、計画的な売却等により、財源確保に努めていただきたい。

公債費については、多久市にとって有利な起債に努めてあると思うが、将来に過大な負担を残さないよう、新規施設の建設や既存施設の改修等については、十分に検討され限られた財源を効率的、かつ効果的に活用していただき、市政運営をお願いしたい。

最後に意見・要望として以下を記す。

- ① 公設民営施設である温泉保養宿泊施設タクアについては、漏水対策工事等により約5ヶ月遅れでグランドオープンしたが、持続可能な施設となるように行政として連携できることについては、しっかりと行っていただきたい。
- ② 各行政区の嘱託員制度については、全体的人口の減少及び住民の高齢化により、制度を維持することが難しくなっている行政区もあるようなので、嘱託員制度のあり方について検討をお願いしたい。
- ③ ふれあいバス、ふれあいタクシーの運行状況については、年度ごとに検証され、運行について改善してこられています。利用者の増加と利用者にとってより良い交通手段になるように、今後も検証を続けていただきたい。
- ④ 防災について、近年異常気象等の言葉がよくニュースで言われているが、災害時等に出動する消防団員数が定員を割り込んでおり、消防団員の確保が喫緊の課題となっている。また、自主防災組織については、これまでの育成の結果、各地区に組織が出来てきましたが、活動が十分でない組織もあるようなので、今後とも自主防災組織の育成に努めていただきたい。
- ⑤ 雇用の創出や法人税等の税収増加への期待及び定住人口の増加にもつながると思われる工業適地への企業誘致について、積極的な活動をお願いしたい。

平成29年度基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

- ① 多久市土地開発基金
- ② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ③ 多久市印紙類購入基金

2 審査の期間

平成30年7月12日～平成30年8月22日

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された基金の運用状況報告書について、設置目的に沿って運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係する証書類を照合し関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

4 審査の結果

平成29年度基金運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置目的に従って良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

基金の運用状況は、次のとおりである。

① 多久市土地開発基金

前年度末現在高は 451,299,996 円で、土地の一般会計への売却等により本年度中の元金積立額は 12,743,759 円、利子積立額は 344,345 円、支払額は 12,743,759 円で、差引 344,345 円の増となっており、年度末現在高は 451,644,341 円となっている。

年度末現在高の内訳は、現金 339,820,949 円、土地 111,719,838 円、印紙 103,554 円となっている。

② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

基金総額の前年度末現在高は 22,639,966 円で、その内訳は、現金 8,307,765 円、導入貸付牛 14,332,201 円（23 頭）となっていた。

平成 29 年度は、返納額 2,481,267 円（5 頭）、購入 4,904,129 円（6 頭）及び利子積立額 74 円で、年度末現在高は、22,640,040 円で、現金 5,884,977 円、導入貸付牛 16,755,063 円（24 頭）となっている。

③ 多久市印紙類購入基金

平成 19 年度から一般旅券の発給事務取扱いの開始に伴い、申請者の利便に資するため収入印紙及び佐賀県収入証紙の購入や売りさばきを円滑に行うため設置した基金である。

前年度末現在高は 1,000,000 円で、年度末現在高も 1,000,000 円となっている。

(単位:円)

区分 基金別	平成28年度 末現在高	平成29年度中増減高					差引額	平成29年度 末現在高
		積立金(現金)		不動産・動産等				
		元金	利子	支払(購入等)	取得・購入	返納・売却		
土地開発基金	451,299,996	12,743,759	344,345			△ 12,743,759	344,345	451,644,341
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	22,639,966	2,481,267	74	△ 4,904,129	4,904,129	△ 2,481,267	74	22,640,040
印紙類購入基金	1,000,000	5,573,600		△ 5,644,750	5,644,750	△ 5,573,600	0	1,000,000
合計	474,939,962	20,798,626	344,419	△ 10,548,879	△ 2,194,880	△ 8,054,867	344,419	475,284,381

平成29年度多久市財政健全化比率等審査意見書

1 審査の対象

平成29年度多久市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

2 審査の期間

平成30年7月31日～平成30年8月22日

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された平成29年度財政健全化比率、資金不足比率及びその算定基礎事項を記載した書類が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い適正に作成されているかについて審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された財政健全化比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い、適正に作成されていると認められる。

財政健全化判断比率

1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

	比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する割合 (多久市は、4.89%の黒字)	14.48	20.00
連結実質赤字比率	—	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する (多久市は、27.68%の黒字)	19.48	30.00
実質公債費比率	10.9	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	—	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている)	350.0	

財政健全化判断比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、平成29年度の決算提出を受け算定されたものである。

上記4つの比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上であれば、財政健全化計画を策定しなければならない団体となる。また上記3つの比率のうち、いずれかが財政再生基準以上であれば財政再生計画を定めなければならない団体となる。

平成29年度は、4項目の比率はいずれも基準内であり、良好な状態にあると認められる。

2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率等

(単位：%)

特別会計の名称	比率	説明	経営健全化基準
公共下水道事業	—	資金不足比率 0%	20.0
農業集落排水事業	—	資金不足比率 0%	
宅地造成事業	—	資金不足比率 0%	

資金不足比率等は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づき、平成29年度の決算提出を受け算定されたものである。基準を超えると経営健全化計画の策定をしなければならない。

平成29年度は、いずれの特別会計も資金不足は生じておらず、問題にする点はないと認められる。

附 表

第 1 表	歳入歳出決算総括表	5 7
第 2 表	年次別歳入歳出決算比較表	5 7
第 3 表	年次別一般会計歳入決算比較表	5 9
第 4 表	一般会計 2 か年の財源比較表	6 1
第 5 表	年次別市税決算比較表	6 3
第 6 表	不納欠損処分状況	6 5
第 7 表	年次別一般会計歳出決算比較表	6 7
第 8 表	一般会計年次別節別一覧表	6 9
第 9 表	一般会計給与費等年度別比較表	7 1
第 10 表	一般会計需用費・役務費年度別比較表	7 1
第 11 表	給与管理・物品調達特別会計予算及び決算状況	7 3
第 12 表	土地区画整理事業特別会計予算及び決算状況	7 3
第 13 表	公共下水道事業特別会計予算及び決算状況	7 5
第 14 表	農業集落排水事業特別会計予算及び決算状況	7 5
第 15 表	宅地造成事業特別会計予算及び決算状況	7 7
第 16 表	国民健康保険事業特別会計予算及び決算状況	7 9
第 17 表	後期高齢者医療特別会計予算及び決算状況	7 9
第 18 表	特別会計職員給与費等年度別比較表	8 1

第1表 歳入歳出決算総括表

会計名	区分	歳			入	
		予算現額	調定額(A)	決算額(B)	(B)/(A)	構成比
一般会計		13,013,540,000	12,732,846,173	12,633,093,744	99.22%	66.65%
給与管理・物品調達特別会計		1,739,471,000	1,709,166,926	1,709,166,926	100.00%	9.02%
土地区画整理事業特別会計		362,780,000	360,833,598	360,833,598	100.00%	1.90%
公共下水道事業特別会計		642,502,000	586,856,612	579,916,742	98.82%	3.06%
農業集落排水事業特別会計		68,141,000	65,961,168	63,341,749	96.03%	0.33%
宅地造成事業特別会計		19,119,000	19,119,943	19,119,943	100.00%	0.10%
国民健康保健事業特別会計		3,562,354,000	3,433,867,796	3,346,169,041	97.45%	17.65%
後期高齢者医療特別会計		245,102,000	243,242,365	243,234,165	99.99%	1.28%
合計		19,653,009,000	19,151,894,581	18,954,875,908	98.97%	100.00%

第2表 年次別歳入歳出決算比較表

年度別	区分	歳入決算額						歳	
		一般会計		特別会計		合計		一般会計	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
平成29年度 (A)		12,633,093,744	94.59%	6,321,782,164	87.57%	18,954,875,908	92.13%	12,270,986,079	94.33%
平成28年度 (B)		13,355,937,571	120.16%	7,218,942,676	106.91%	20,574,880,247	115.15%	13,009,025,662	120.88%
平成27年度		11,115,497,237	90.96%	6,752,501,992	106.50%	17,867,999,229	96.27%	10,761,843,687	90.61%
(A)-(B)		△ 722,843,827		△ 897,160,512		△ 1,620,004,339		△ 738,039,583	

(単位:円)

歳		出		差引残額 (B)-(D)	(D)/(B)
予算現額(C)	決算額(D)	(D)/(C)	構成比		
13,013,540,000	12,270,986,079	94.29%	66.06%	362,107,665	97.13%
1,739,471,000	1,709,166,926	98.26%	9.20%	0	100.00%
362,780,000	351,833,598	96.98%	1.89%	9,000,000	97.51%
642,502,000	572,516,742	89.11%	3.08%	7,400,000	98.72%
68,141,000	63,341,749	92.96%	0.34%	0	100.00%
19,119,000	18,509,079	96.81%	0.10%	610,864	96.81%
3,562,354,000	3,346,169,041	93.93%	18.01%	0	100.00%
245,102,000	242,883,765	99.09%	1.31%	350,400	99.86%
19,653,009,000	18,575,406,979	94.52%	100.00%	379,468,929	98.00%

(単位:円、%)

出 決 算 額				差 引 額					
特別会計		合 計		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
6,304,420,900	86.82%	18,575,406,979	91.64%	362,107,665	104.38%	17,361,264	△ 41.06%	379,468,929	124.57%
7,261,222,108	114.43%	20,270,247,770	118.49%	346,911,909	98.09%	△ 42,279,432	△ 10.39%	304,632,477	40.04%
6,345,404,046	107.65%	17,107,247,733	96.26%	353,653,550	102.76%	407,097,946	91.39%	760,751,496	96.35%
△ 956,801,208		△ 1,694,840,791		15,195,756		59,640,696		74,836,452	

第3表 年次別一般会計歳入決算額比較表

款 別		区 分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1	市	税	29	1,940,658,000	2,049,461,036	1,975,160,799
			28	1,860,841,000	1,979,604,610	1,899,634,447
			27	1,818,031,000	1,922,941,676	1,839,626,621
2	地 方 譲 与 税		29	109,640,000	109,640,000	109,640,000
			28	110,057,000	110,057,000	110,057,000
			27	111,378,000	111,378,000	111,378,000
3	利 子 割 交 付 金		29	3,487,000	3,487,000	3,487,000
			28	1,872,000	1,872,000	1,872,000
			27	2,671,000	2,671,000	2,671,000
4	配 当 割 交 付 金		29	5,402,000	5,402,000	5,402,000
			28	3,708,000	3,708,000	3,708,000
			27	7,441,000	7,441,000	7,441,000
5	株式等譲渡所得割交付金		29	5,477,000	5,477,000	5,477,000
			28	2,438,000	2,438,000	2,438,000
			27	5,854,000	5,854,000	5,854,000
6	地方消費税交付金		29	338,163,000	338,163,000	338,163,000
			28	334,248,000	334,248,000	334,248,000
			27	383,165,000	383,165,000	383,165,000
7	ゴルフ場利用税交付金		29	34,215,000	34,215,300	34,215,300
			28	35,151,000	35,151,970	35,151,970
			27	37,670,000	37,670,850	37,670,850
8	自動車取得税交付金		29	25,233,000	25,233,000	25,233,000
			28	18,114,000	18,114,000	18,114,000
			27	14,366,000	14,366,000	14,366,000
9	地方特例交付金		29	8,135,000	8,135,000	8,135,000
			28	6,972,000	6,972,000	6,972,000
			27	6,663,000	6,663,000	6,663,000
10	地 方 交 付 税		29	4,161,265,000	4,161,265,000	4,161,265,000
			28	4,364,657,000	4,364,657,000	4,364,657,000
			27	4,238,302,000	4,238,302,000	4,238,302,000
11	交通安全対策特別交付金		29	3,575,000	3,575,000	3,575,000
			28	3,884,000	3,884,000	3,884,000
			27	3,899,000	3,899,000	3,899,000
12	分担金及び負担金		29	187,824,000	176,184,774	163,166,999
			28	180,997,000	190,750,049	177,374,779
			27	185,514,000	201,747,880	186,292,740
13	使用料及び手数料		29	152,382,000	157,261,846	155,592,365
			28	146,155,000	148,953,525	147,109,041
			27	140,728,000	146,010,801	143,909,509
14	国 庫 支 出 金		29	1,529,911,000	1,438,189,037	1,438,189,037
			28	1,870,406,000	1,788,365,199	1,788,365,199
			27	1,682,285,000	1,574,337,947	1,574,337,947
15	県 支 出 金		29	1,000,093,000	885,744,709	885,744,709
			28	978,804,000	830,614,044	830,614,044
			27	833,350,000	807,321,340	807,321,340
16	財 産 収 入		29	311,699,000	297,255,819	296,655,819
			28	459,570,000	431,039,356	429,839,356
			27	97,069,000	61,976,298	60,176,298
17	寄 付 金		29	60,201,000	53,886,000	53,886,000
			28	137,001,000	136,157,882	136,157,882
			27	103,601,000	95,558,684	95,558,684
18	繰 入 金		29	245,640,000	241,882,869	241,882,869
			28	767,964,000	772,516,806	772,516,806
			27	181,253,000	173,002,721	173,002,721
19	繰 越 金		29	346,911,000	346,911,909	346,911,909
			28	353,653,000	353,653,550	353,653,550
			27	344,138,000	344,138,284	344,138,284
20	諸 収 入		29	336,615,000	334,861,874	324,696,938
			28	354,013,000	353,565,868	349,646,497
			27	284,826,000	300,126,410	292,477,243
21	市 債		29	2,207,014,000	2,056,614,000	2,056,614,000
			28	1,960,624,000	1,589,924,000	1,589,924,000
			27	829,546,000	787,246,000	787,246,000
合 計(D)			29	13,013,540,000	12,732,846,173	12,633,093,744
			28	13,951,129,000	13,461,246,859	13,355,937,571
			27	11,311,750,000	11,225,817,891	11,115,497,237

(単位:円)

(C)/(A)	(C)/(B)	構成比(C)/(D)	(C)の対前年比
101.78%	96.37%	15.63%	103.98%
102.08%	95.96%	14.22%	103.26%
101.19%	95.67%	16.55%	97.02%
100.00%	100.00%	0.87%	99.62%
100.00%	100.00%	0.82%	98.81%
100.00%	100.00%	1.00%	105.15%
100.00%	100.00%	0.03%	186.27%
100.00%	100.00%	0.01%	70.09%
100.00%	100.00%	0.02%	87.57%
100.00%	100.00%	0.04%	145.69%
100.00%	100.00%	0.03%	49.83%
100.00%	100.00%	0.07%	72.94%
100.00%	100.00%	0.04%	224.65%
100.00%	100.00%	0.02%	41.65%
100.00%	100.00%	0.05%	121.73%
100.00%	100.00%	2.68%	101.17%
100.00%	100.00%	2.50%	87.23%
100.00%	100.00%	3.45%	174.96%
100.00%	100.00%	0.27%	97.34%
100.00%	100.00%	0.26%	93.31%
100.00%	100.00%	0.34%	101.36%
100.00%	100.00%	0.20%	139.30%
100.00%	100.00%	0.14%	126.09%
100.00%	100.00%	0.13%	144.24%
100.00%	100.00%	0.06%	116.68%
100.00%	100.00%	0.05%	104.64%
100.00%	100.00%	0.06%	108.36%
100.00%	100.00%	32.94%	95.34%
100.00%	100.00%	32.68%	102.98%
100.00%	100.00%	38.13%	100.24%
100.00%	100.00%	0.03%	92.04%
100.00%	100.00%	0.03%	99.62%
100.00%	100.00%	0.04%	110.80%
86.87%	92.61%	1.29%	91.99%
98.00%	92.99%	1.33%	95.21%
100.42%	92.34%	1.68%	90.99%
102.11%	98.94%	1.23%	105.77%
100.65%	98.76%	1.10%	102.22%
102.26%	98.56%	1.29%	101.10%
94.00%	100.00%	11.38%	80.42%
95.61%	100.00%	13.39%	113.59%
93.58%	100.00%	14.16%	104.44%
88.57%	100.00%	7.01%	106.64%
84.86%	100.00%	6.22%	102.89%
96.88%	100.00%	7.26%	58.77%
95.17%	99.80%	2.35%	69.02%
93.53%	99.72%	3.22%	714.30%
61.99%	97.10%	0.54%	66.03%
89.51%	100.00%	0.43%	39.58%
99.38%	100.00%	1.02%	142.49%
92.24%	100.00%	0.86%	4730.82%
98.47%	100.00%	1.91%	31.31%
100.59%	100.00%	5.78%	446.53%
95.45%	100.00%	1.56%	28.80%
100.00%	100.00%	2.75%	98.09%
100.00%	100.00%	2.65%	102.76%
100.00%	100.00%	3.10%	109.48%
96.46%	96.96%	2.57%	92.86%
98.77%	97.51%	2.62%	119.55%
102.69%	97.45%	2.63%	143.28%
93.19%	100.00%	16.28%	129.35%
81.09%	100.00%	11.90%	201.96%
94.90%	100.00%	7.08%	62.66%
97.08%	99.22%	100.00%	94.59%
95.73%	99.22%	100.00%	120.16%
98.27%	99.02%	100.00%	90.96%

第4表 一般会計2か年の財源比較表

款 別	区 分	年度	自主財源		決算に対する割合 %	
			29	28	29	28
1 市	税	29	1,975,160,799		15.63%	
		28	1,899,634,447		14.22%	
2 地 方 譲 与 税		29				
		28				
3 利 子 割 交 付 金		29				
		28				
4 配 当 割 交 付 金		29				
		28				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		29				
		28				
6 地 方 消 費 税 交 付 金		29				
		28				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		29				
		28				
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		29				
		28				
9 地 方 特 例 交 付 金		29				
		28				
10 地 方 交 付 税		29				
		28				
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		29				
		28				
12 分 担 金 及 び 負 担 金		29	163,166,999		1.29%	
		28	177,374,779		1.33%	
13 使 用 料 及 び 手 数 料		29	155,592,365		1.23%	
		28	147,109,041		1.10%	
14 国 庫 支 出 金		29				
		28				
15 県 支 出 金		29				
		28				
16 財 産 収 入		29	296,655,819		2.35%	
		28	429,839,356		3.22%	
17 寄 付 金		29	53,886,000		0.43%	
		28	136,157,882		1.02%	
18 繰 入 金		29	241,882,869		1.91%	
		28	772,516,806		5.78%	
19 繰 越 金		29	346,911,909		2.75%	
		28	353,653,550		2.65%	
20 諸 収 入		29	210,950,538		1.67%	
		28	199,369,254		1.49%	
21 市 債		29				
		28				
合 計		29	3,444,207,298		27.26%	
		28	4,115,655,115		30.82%	

(単位:円)

依存財源	決算に対する 割合 %	合 計
		1,975,160,799
		1,899,634,447
109,640,000	0.87%	109,640,000
110,057,000	0.82%	110,057,000
3,487,000	0.03%	3,487,000
1,872,000	0.01%	1,872,000
5,402,000	0.04%	5,402,000
3,708,000	0.03%	3,708,000
5,477,000	0.04%	5,477,000
2,438,000	0.02%	2,438,000
338,163,000	2.68%	338,163,000
334,248,000	2.50%	334,248,000
34,215,300	0.27%	34,215,300
35,151,970	0.26%	35,151,970
25,233,000	0.20%	25,233,000
18,114,000	0.14%	18,114,000
8,135,000	0.06%	8,135,000
6,972,000	0.05%	6,972,000
4,161,265,000	32.94%	4,161,265,000
4,364,657,000	32.68%	4,364,657,000
3,575,000	0.03%	3,575,000
3,884,000	0.03%	3,884,000
		163,166,999
		177,374,779
		155,592,365
		147,109,041
1,438,189,037	11.38%	1,438,189,037
1,788,365,199	13.39%	1,788,365,199
885,744,709	7.01%	885,744,709
830,614,044	6.22%	830,614,044
		296,655,819
		429,839,356
		53,886,000
		136,157,882
		241,882,869
		772,516,806
		346,911,909
		353,653,550
113,746,400	0.90%	324,696,938
150,277,243	1.13%	349,646,497
2,056,614,000	16.28%	2,056,614,000
1,589,924,000	11.90%	1,589,924,000
9,188,886,446	72.74%	12,633,093,744
9,240,282,456	69.18%	13,355,937,571

第5表 年次別市税決算比較表

税目別	区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	
						予算対比
1 市民税		29	804,818,000	851,782,507	823,713,160	102.35%
		28	748,048,000	796,567,407	767,881,455	102.65%
	現年課税分	29	796,712,000	823,733,720	813,668,012	102.13%
		28	740,270,000	768,885,040	760,614,351	102.75%
	滞納繰越分	29	8,106,000	28,048,787	10,045,148	123.92%
		28	7,778,000	27,682,367	7,267,104	93.43%
	個人	29	637,223,000	674,992,107	648,582,160	101.78%
		28	617,285,000	656,518,907	629,259,055	101.94%
	現年課税分	29	629,206,000	648,269,420	638,626,912	101.50%
		28	609,824,000	630,012,640	622,111,951	102.01%
	滞納繰越分	29	8,017,000	26,722,687	9,955,248	124.18%
		28	7,461,000	26,506,267	7,147,104	95.79%
	法人	29	167,595,000	176,790,400	175,131,000	104.50%
		28	130,763,000	140,048,500	138,622,400	106.01%
	現年課税分	29	167,506,000	175,464,300	175,041,100	104.50%
		28	130,446,000	138,872,400	138,502,400	106.18%
滞納繰越分	29	89,000	1,326,100	89,900	101.01%	
	28	317,000	1,176,100	120,000	37.85%	
2 固定資産税		29	930,794,000	985,998,259	942,991,993	101.31%
		28	909,312,000	967,831,375	920,202,066	101.20%
	固定資産税	29	926,081,000	981,284,359	938,278,093	101.32%
		28	904,581,000	963,099,775	915,470,466	101.20%
	現年課税分	29	915,196,000	937,752,000	925,228,903	101.10%
		28	893,543,000	915,408,500	902,330,636	100.98%
	滞納繰越分	29	10,885,000	43,532,359	13,049,190	119.88%
		28	11,038,000	47,691,275	13,139,830	119.04%
	交納付金	29	4,713,000	4,713,900	4,713,900	100.02%
		28	4,731,000	4,731,600	4,731,600	100.01%
3 軽自動車税		29	71,878,000	76,176,302	72,951,678	101.49%
		28	69,576,000	73,660,425	70,005,523	100.62%
	現年課税分	29	70,475,000	72,667,300	71,340,476	101.23%
		28	68,347,000	70,507,700	68,876,160	100.77%
	滞納繰越分	29	1,403,000	3,509,002	1,611,202	114.84%
		28	1,229,000	3,152,725	1,129,363	91.89%
4 市たばこ税		29	133,168,000	135,503,968	135,503,968	101.75%
		28	133,904,000	141,545,403	141,545,403	105.71%
	現年課税分	29	133,168,000	135,503,968	135,503,968	101.75%
		28	133,904,000	141,545,403	141,545,403	105.71%
5 入湯税		29	0	0	0	—
		28	1,000	0	0	0.00%
	現年課税分	29	0	0	0	—
		28	1,000	0	0	0.00%
総計		29	1,940,658,000	2,049,461,036	1,975,160,799	101.78%
		28	1,860,841,000	1,979,604,610	1,899,634,447	102.08%
	現年課税分	29	1,920,264,000	1,974,370,888	1,950,455,259	101.57%
		28	1,840,796,000	1,901,078,243	1,878,098,150	102.03%
	滞納繰越分	29	20,394,000	75,090,148	24,705,540	121.14%
		28	20,045,000	78,526,367	21,536,297	107.44%

(単位:円)

調定対比	不納欠損		収入未済額		
		調定対比		予算対比	調定対比
96.70%	736,167	0.09%	27,333,180	3.40%	3.21%
96.40%	1,005,920	0.13%	27,680,032	3.70%	3.47%
98.78%	226,495	0.03%	9,839,213	1.23%	1.19%
98.92%	22,567	0.00%	8,248,122	1.11%	1.07%
35.81%	509,672	1.82%	17,493,967	215.82%	62.37%
26.25%	983,353	3.55%	19,431,910	249.83%	70.20%
96.09%	686,167	0.10%	25,723,780	4.04%	3.81%
95.85%	905,920	0.14%	26,353,932	4.27%	4.01%
98.51%	226,495	0.03%	9,416,013	1.50%	1.45%
98.75%	22,567	0.00%	7,878,122	1.29%	1.25%
37.25%	459,672	1.72%	16,307,767	203.41%	61.03%
26.96%	883,353	3.33%	18,475,810	247.63%	69.70%
99.06%	50,000	0.03%	1,609,400	0.96%	0.91%
98.98%	100,000	0.07%	1,326,100	1.01%	0.95%
99.76%	0	0.00%	423,200	0.25%	0.24%
99.73%	0	0.00%	370,000	0.28%	0.27%
6.78%	50,000	3.77%	1,186,200	1332.81%	89.45%
10.20%	100,000	8.50%	956,100	301.61%	81.29%
95.64%	3,102,600	0.31%	39,903,666	4.29%	4.05%
95.08%	4,087,150	0.42%	43,542,159	4.79%	4.50%
95.62%	3,102,600	0.32%	39,903,666	4.31%	4.07%
95.05%	4,087,150	0.42%	43,542,159	4.81%	4.52%
98.66%	0	0.00%	12,523,097	1.37%	1.34%
98.57%	116,400	0.01%	12,961,464	1.45%	1.42%
29.98%	3,102,600	7.13%	27,380,569	251.54%	62.90%
27.55%	3,970,750	8.33%	30,580,695	277.05%	64.12%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
95.77%	87,400	0.11%	3,137,224	4.36%	4.12%
95.04%	116,600	0.16%	3,538,302	5.09%	4.80%
98.17%	0	0.00%	1,326,824	1.88%	1.83%
97.69%	0	0.00%	1,631,540	2.39%	2.31%
45.92%	87,400	2.49%	1,810,400	129.04%	51.59%
35.82%	116,600	3.70%	1,906,762	155.15%	60.48%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
—	0	—	0	—	—
—	0	—	0	0.00%	—
—	0	—	0	—	—
—	0	—	0	0.00%	—
96.37%	3,926,167	0.19%	70,374,070	3.63%	3.43%
95.96%	5,209,670	0.26%	74,760,493	4.02%	3.78%
98.79%	226,495	0.01%	23,689,134	1.23%	1.20%
98.79%	138,967	0.01%	22,841,126	1.24%	1.20%
32.90%	3,699,672	4.93%	46,684,936	228.92%	62.17%
27.43%	5,070,703	6.46%	51,919,367	259.01%	66.12%

第6表 不納欠損処分状況

税目別	区分	年度	無財産		生活困窮		所在不明	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般 会 計	個人市民税	29	4	113,909				
		28	12	533,418				
	法人市民税	29						
		28						
	固定資産税 (交納付金を除く)	29	8	631,100	4	102,000		
		28	14	953,050	3	399,900	1	19,100
	軽自動車税	29	4	14,400				
		28	1	1,000	1	7,200	2	14,400
	市税の不納欠損処分合計	29	16	759,409	4	102,000	0	0
		28	27	1,487,468	4	407,100	3	33,500
保育所入所 保護者負担金	29							
	28							
コミュニティプラント 使用料	29							
	28							
住宅使用料	29							
	28							
一般会計の不納欠損処分合計	29	16	759,409	4	102,000	0	0	
	28	27	1,487,468	4	407,100	3	33,500	
特別 会計	国民健康保険税	29	13	554,800	3	127,500	5	130,800
		28	21	2,026,214	13	1,167,400	9	289,900
	後期高齢者医療 保険料	29						
		28						
	公共下水道 使用料	29						
		28						
	公共下水道 受益者負担金	29						
28								
農業集落排水事業 分担金	29							
	28							
農業集落排水 使用料	29							
	28							
特別会計の不納欠損処分合計	29	13	554,800	3	127,500	5	130,800	
	28	21	2,026,214	13	1,167,400	9	289,900	
不納欠損処分合計	29	29	1,314,209	7	229,500	5	130,800	
	28	48	3,513,682	17	1,574,500	12	323,400	

(単位:円)

即時消滅		時効		合計		調定額に 対する比率	調定額
件数	金額	件数	金額	件数	金額		
12	226,495	13	345,763	29	686,167	0.10%	674,992,107
7	190,945	10	181,557	29	905,920	0.14%	656,518,907
		1	50,000	1	50,000	0.03%	176,790,400
		2	100,000	2	100,000	0.07%	140,048,500
5	14,000	21	2,355,500	38	3,102,600	0.32%	981,284,359
28	893,300	23	1,821,800	69	4,087,150	0.42%	963,099,775
		12	73,000	16	87,400	0.11%	76,176,302
4	20,400	11	73,600	19	116,600	0.16%	73,660,425
17	240,495	47	2,824,263	84	3,926,167	0.21%	1,909,243,168
39	1,104,645	46	2,176,957	119	5,209,670	0.28%	1,833,327,607
				0	0		
				0	0		
				0	0		
		1	3,591	1	3,591	0.05%	7,123,479
				0	0		
1	61,451			1	61,451	0.08%	75,671,497
17	240,495	47	2,824,263	84	3,926,167	0.21%	1,909,243,168
40	1,166,096	47	2,180,548	121	5,274,712	0.28%	1,916,122,583
		48	1,962,163	69	2,775,263	0.55%	506,715,973
2	5,200	47	1,787,000	92	5,275,714	1.00%	527,438,465
				0	0		
		1	15,000	1	15,000	0.01%	149,664,100
		2	34,367	2	34,367	0.05%	67,735,468
		10	141,029	10	141,029	0.20%	69,455,601
		5	154,000	5	154,000	1.62%	9,494,400
		26	772,000	26	772,000	6.65%	11,613,900
				0	0		
		5	180,000	5	180,000	9.51%	1,893,476
				0	0		
		3	60,060	3	60,060	0.46%	13,119,100
0	0	55	2,150,530	76	2,963,630	0.51%	583,945,841
2	5,200	92	2,955,089	137	6,443,803	0.83%	773,184,642
17	240,495	102	4,974,793	160	6,889,797	0.28%	2,493,189,009
42	1,171,296	139	5,135,637	258	11,718,515	0.44%	2,689,307,225

第7表 年次別一般会計歳出決算比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額
1 議 会 費		29	158,771,000	156,648,534	0
		28	156,446,000	155,564,526	0
		27	170,099,000	168,523,945	0
2 総 務 費		29	1,441,367,000	1,390,035,596	1,930,000
		28	3,275,880,000	3,213,962,005	3,380,000
		27	2,038,737,000	1,797,528,368	175,319,000
3 民 生 費		29	4,037,863,000	3,913,705,600	0
		28	4,060,355,000	3,936,383,542	11,950,000
		27	3,885,467,000	3,781,023,122	150,000
4 衛 生 費		29	948,476,000	911,306,391	0
		28	933,891,000	909,024,520	0
		27	891,798,000	872,763,654	0
5 労 働 費		29	10,562,000	10,512,747	0
		28	10,208,000	10,202,450	0
		27	12,765,000	12,556,957	0
6 農 林 業 費		29	930,472,000	868,718,232	29,832,000
		28	1,070,841,000	997,140,660	41,625,000
		27	728,420,000	692,593,331	25,260,000
7 商 工 費		29	1,768,750,000	1,699,374,180	66,200,000
		28	930,219,000	587,617,788	333,018,000
		27	204,700,000	196,903,432	0
8 土 木 費		29	1,132,665,000	1,003,390,370	104,258,000
		28	1,127,019,000	1,021,523,589	68,506,000
		27	1,167,949,000	1,124,734,136	17,669,000
9 消 防 費		29	457,957,000	417,790,257	31,000,000
		28	339,603,000	337,215,288	0
		27	350,206,000	346,593,829	0
10 教 育 費		29	889,025,000	763,295,184	106,000,000
		28	737,736,000	677,631,249	40,421,000
		27	815,773,000	790,225,561	175,000
11 災 害 復 旧 費		29	167,677,000	111,756,206	27,255,000
		28	180,243,000	76,417,500	102,630,000
		27	9,848,000	6,631,364	0
12 公 債 費		29	1,024,945,000	1,024,108,437	0
		28	1,080,356,000	1,079,671,302	0
		27	972,098,000	971,514,904	0
13 諸 支 出 金		29	33,541,000	344,345	0
		28	44,045,000	6,671,243	0
		27	42,491,000	251,084	0
14 予 備 費		29	11,469,000	0	0
		28	4,287,000	0	0
		27	21,399,000	0	0
合 計(C)		29	13,013,540,000	12,270,986,079	366,475,000
		28	13,951,129,000	13,009,025,662	601,530,000
		27	11,311,750,000	10,761,843,687	218,573,000

(単位:円)

不用額	執行率 (B)/(A)	構成比 (B)/(C)	Bの対前年比
2,122,466	98.66%	1.28%	100.70%
881,474	99.44%	1.20%	92.31%
1,575,055	99.07%	1.57%	100.57%
49,401,404	96.44%	11.33%	43.25%
58,537,995	98.11%	24.71%	178.80%
65,889,632	88.17%	16.70%	139.89%
124,157,400	96.93%	31.89%	99.42%
112,021,458	96.95%	30.26%	104.11%
104,293,878	97.31%	35.13%	106.19%
37,169,609	96.08%	7.43%	100.25%
24,866,480	97.34%	6.99%	104.15%
19,034,346	97.87%	8.11%	96.95%
49,253	99.53%	0.09%	103.04%
5,550	99.95%	0.08%	81.25%
208,043	98.37%	0.12%	26.96%
31,921,768	93.36%	7.08%	87.12%
32,075,340	93.12%	7.66%	143.97%
10,566,669	95.08%	6.44%	57.37%
3,175,820	96.08%	13.85%	289.20%
9,583,212	63.17%	4.52%	298.43%
7,796,568	96.19%	1.83%	21.98%
25,016,630	88.59%	8.18%	98.22%
36,989,411	90.64%	7.85%	90.82%
25,545,864	96.30%	10.45%	69.93%
9,166,743	91.23%	3.40%	123.89%
2,387,712	99.30%	2.59%	97.29%
3,612,171	98.97%	3.22%	84.36%
19,729,816	85.86%	6.22%	112.64%
19,683,751	91.85%	5.21%	85.75%
25,372,439	96.87%	7.34%	99.98%
28,665,794	66.65%	0.91%	146.24%
1,195,500	42.40%	0.59%	1152.36%
3,216,636	67.34%	0.06%	22.68%
836,563	99.92%	8.35%	94.85%
684,698	99.94%	8.30%	111.13%
583,096	99.94%	9.03%	100.72%
33,196,655	1.03%	0.00%	5.16%
37,373,757	15.15%	0.05%	2656.98%
42,239,916	0.59%	0.00%	2.47%
11,469,000	0.00%	0.00%	0.00%
4,287,000	0.00%	0.00%	0.00%
21,399,000	0.00%	0.00%	0.00%
376,078,921	94.29%	100.00%	94.33%
340,573,338	93.25%	100.00%	120.88%
331,333,313	95.14%	100.00%	90.61%

第8表 一般会計年次別節別一覽表

節 別	年度別	平成29年度(A)		平成28年度(B)	
		金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬		158,421,998	1.29%	156,381,067	1.20%
2 給 料		759,816,502	6.19%	768,563,832	5.91%
3 職 員 手 当		627,881,008	5.12%	561,194,725	4.31%
4 共 済 費		293,915,648	2.40%	278,153,433	2.14%
5 災 害 補 償 費		0	0.00%	0	0.00%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00%	0	0.00%
7 賃 金		175,215,459	1.43%	159,962,664	1.23%
8 報 償 費		65,659,712	0.54%	84,937,711	0.65%
9 旅 費		17,858,780	0.15%	22,218,062	0.17%
10 交 際 費		971,365	0.01%	1,075,928	0.01%
11 需 用 費		224,297,618	1.83%	228,672,926	1.76%
12 役 務 費		61,054,796	0.50%	59,456,000	0.46%
13 委 託 料		916,118,264	7.47%	1,011,554,848	7.78%
14 使用料及び賃借料		108,668,277	0.89%	77,317,289	0.59%
15 工 事 請 負 費		2,040,068,403	16.63%	1,512,976,852	11.63%
16 原 材 料 費		5,665,026	0.05%	5,327,948	0.04%
17 公 有 財 産 購 入 費		17,201,972	0.14%	81,860,961	0.63%
18 備 品 購 入 費		25,212,968	0.21%	164,105,602	1.26%
19 負担金補助及び交付金		2,627,453,055	21.41%	2,785,367,021	21.41%
20 扶 助 費		1,583,267,030	12.90%	1,540,628,469	11.84%
21 貸 付 金		60,000,000	0.49%	60,000,000	0.46%
22 補償補填及び賠償金		40,453,424	0.33%	3,345,810	0.03%
23 償還金利子及び割引料		1,069,493,569	8.72%	1,147,171,846	8.82%
24 投資及び出資金		48,294,700	0.39%	45,393,745	0.35%
25 積 立 金		412,633,383	3.36%	1,290,851,661	9.92%
26 寄 付 金		0	0.00%	0	0.00%
27 公 課 費		1,124,300	0.01%	1,109,300	0.01%
28 繰 出 金		930,238,822	7.58%	961,397,962	7.39%
30 予 備 費		0	0.00%	0	0.00%
合 計		12,270,986,079	100.00%	13,009,025,662	100.00%

(単位:円)

平成27年度		(A) - (B)	(A) / (B)
金額	構成比		
162,177,736	1.51%	2,040,931	101.31%
768,865,509	7.14%	△ 8,747,330	98.86%
550,465,000	5.11%	66,686,283	111.88%
303,284,908	2.82%	15,762,215	105.67%
0	0.00%	0	-
0	0.00%	0	-
147,678,746	1.37%	15,252,795	109.54%
77,573,831	0.72%	△ 19,277,999	77.30%
19,663,880	0.18%	△ 4,359,282	80.38%
994,085	0.01%	△ 104,563	90.28%
239,523,777	2.23%	△ 4,375,308	98.09%
56,199,201	0.52%	1,598,796	102.69%
953,632,007	8.86%	△ 95,436,584	90.57%
73,517,760	0.68%	31,350,988	140.55%
527,432,806	4.90%	527,091,551	134.84%
6,507,792	0.06%	337,078	106.33%
10,756,522	0.10%	△ 64,658,989	21.01%
47,934,665	0.45%	△ 138,892,634	15.36%
2,668,788,139	24.80%	△ 157,913,966	94.33%
1,556,458,705	14.46%	42,638,561	102.77%
60,000,000	0.56%	0	100.00%
65,996,791	0.61%	37,107,614	1209.08%
1,020,148,574	9.48%	△ 77,678,277	93.23%
7,207,000	0.07%	2,900,955	106.39%
474,402,605	4.41%	△ 878,218,278	31.97%
0	0.00%	0	-
1,156,100	0.01%	15,000	101.35%
961,477,548	8.93%	△ 31,159,140	96.76%
0	0.00%	0	-
10,761,843,687	100.00%	△ 738,039,583	94.33%

第9表 一般会計給与費等年度別比較表

年度別	区分 一般職給料	職		
		扶養手当	期末手当	勤勉手当
平成29年度(A)	735,384,502	23,845,367	176,621,862	117,296,089
平成28年度(B)	744,131,832	22,184,227	177,247,637	112,046,865
(A)/(B)	98.82%	107.49%	99.65%	104.68%

当 等				
宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当
59,000	0	0	186,316,419	14,750,000
61,950	0	0	136,511,802	15,780,000
95.24%	—	—	136.48%	93.47%

議 員		特 別 職		
報酬・手当	共済費	給与・手当	退職手当	共済費
89,115,373	26,886,400	32,158,618	19,512,000	5,857,823
88,790,967	27,760,000	31,203,000	0	5,560,000
100.37%	96.85%	103.06%	—	105.36%

第10表 一般会計需用費役務費年度別比較表

1 需用費

年度別	区分 消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費
平成28年度(B)	67,054,408	9,014,885	271,654	16,600,669
(A)/(B)	83.93%	101.12%	92.11%	91.37%

2 役務費

年度別	区分 通信運搬費	広告料	手数料	保険料
平成28年度(B)	23,932,129	2,330,400	21,851,239	11,300,760
(A)/(B)	93.04%	127.28%	102.32%	118.71%

(単位:円)

員		手		
時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当
29,470,685	11,088,000	6,120,500	842,675	12,820,419
36,159,824	10,435,824	6,837,280	2,340,832	13,730,517
81.50%	106.25%	89.52%	36.00%	93.37%

特例一時金	小計	一般職共済費	計
0	579,231,016	237,653,212	1,552,268,730
0	533,336,758	228,245,569	1,505,714,159
—	108.61%	104.12%	103.09%

各種委員報酬	臨時職員等賃金	臨時職員等共済費	計	合計
90,717,999	175,215,459	23,518,213	462,981,885	2,015,250,615
88,677,067	159,962,664	16,587,864	418,541,562	1,924,255,721
102.30%	109.54%	141.78%	110.62%	104.73%

(単位:円)

光熱水費	修繕料	医薬材料費	合計
97,685,153	45,534,167	268,202	224,297,618
89,744,224	45,700,895	286,191	228,672,926
108.85%	99.64%	93.71%	98.09%

筆耕翻訳料	合計
47,460	61,054,796
41,472	59,456,000
114.44%	102.69%

第11表 給与管理・物品調達特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比				
1 給与振替収入	1,713,152	98.49%	1,685,205	1,685,205	98.60%	0	98.37%	100.00%	△ 27,947
2 物品振替収入	26,319	1.51%	23,962	23,962	1.40%	0	91.04%	100.00%	△ 2,357
歳入合計	1,739,471	100.00%	1,709,167	1,709,167	100.00%	0	98.26%	100.00%	△ 30,304

第12表 土地区画整理事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比				
1 国庫支出金	35,770	9.86%	35,770	35,770	9.91%	0	100.00%	100.00%	0
2 県支出金	8,216	2.26%	8,216	8,216	2.28%	0	100.00%	100.00%	0
3 事業収入	1	0.00%	0	0	0.00%	0	0.00%	—	△ 1
4 繰入金	302,042	83.26%	300,099	300,099	83.17%	0	99.36%	100.00%	△ 1,943
5 繰越金	150	0.04%	149	149	0.04%	0	99.33%	100.00%	△ 1
6 諸収入	1	0.00%	0	0	0.00%	0	0.00%	—	△ 1
7 市債	16,600	4.58%	16,600	16,600	4.60%	0	100.00%	100.00%	0
歳入合計	362,780	100.00%	360,834	360,834	100.00%	0	99.46%	100.00%	△ 1,946

(歳出)

(単位:千円)

款別	区分		予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比		(A)	(A)		
1	給与管理費	1,713,152	98.49%	1,685,205	98.60%	0	27,947	92.22%	98.37%	1.63%	
2	物品調達費	26,319	1.51%	23,962	1.40%	0	2,357	7.78%	91.04%	8.96%	
歳出合計		1,739,471	100.00%	1,709,167	100.00%	0	30,304	100.00%	98.26%	1.74%	

(歳出)

(単位:千円)

款別	区分		予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比		(A)	(A)		
1	総務費	21,388	5.90%	20,687	5.88%	0	701	36.02%	96.72%	3.28%	
2	事業費	88,059	24.27%	77,876	22.13%	9,000	1,183	60.79%	88.44%	1.34%	
3	公債費	253,332	69.83%	253,271	71.99%	0	61	3.13%	99.98%	0.02%	
4	予備費	1	0.00%	0	0.00%	0	1	0.05%	0.00%	100.00%	
歳出合計		362,780	100.00%	351,834	100.00%	9,000	1,946	100.00%	96.98%	0.54%	

第13表 公共下水道事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1 分担金及び負担金	6,191	0.96%	9,494	6,674	1.15%	154	2,666	107.80%	70.30%	483
2 使用料及び手数料	63,976	9.96%	70,375	66,255	11.42%	34	4,086	103.56%	94.15%	2,279
3 国庫支出金	191,226	29.76%	162,726	162,726	28.06%	0	0	85.10%	100.00%	△ 28,500
4 県支出金	1,064	0.17%	1,952	1,952	0.34%	0	0	183.46%	100.00%	888
5 繰入金	195,076	30.36%	182,914	182,914	31.54%	0	0	93.77%	100.00%	△ 12,162
6 繰越金	527	0.08%	526	526	0.09%	0	0	99.81%	100.00%	△ 1
7 諸収入	8,137	1.27%	8,166	8,166	1.41%	0	0	100.36%	100.00%	29
8 市債	176,300	27.44%	150,700	150,700	25.99%	0	0	85.48%	100.00%	△ 25,600
9 財産収入	5	0.00%	4	4	0.00%	0	0	80.00%	100.00%	△ 1
歳入合計	642,502	100.00%	586,857	579,917	100.00%	188	6,752	90.26%	98.82%	△ 62,585

第14表 農業集落排水事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比					
1 分担金及び負担金	230	0.34%	1,299	266	0.42%	0	1,033	115.65%	20.48%	36
2 使用料及び手数料	10,316	15.14%	13,016	11,430	18.04%	0	1,586	110.80%	87.81%	1,114
3 県支出金	2,250	3.30%	2,250	2,250	3.55%	0	0	100.00%	100.00%	0
4 繰入金	55,338	81.21%	49,392	49,392	77.98%	0	0	89.26%	100.00%	△ 5,946
5 繰越金	1	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	—	△ 1
6 諸収入	2	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	—	△ 2
7 市債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 財産収入	4	0.01%	4	4	0.01%	0	0	100.00%	100.00%	0
歳入合計	68,141	100.00%	65,961	63,342	100.00%	0	2,619	92.96%	96.03%	△ 4,799

第15表 宅地造成事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

区分 款別	予算額		調定額 (B)	収入済額		収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
	(A)	構成比		(C)	構成比				
3 財産収入	18,727	97.95%	18,727	18,727	97.94%	0	100.00%	100.00%	0
5 繰越金	392	2.05%	393	393	2.06%	0	100.26%	100.00%	1
歳入合計	19,119	100.00%	19,120	19,120	100.00%	0	100.01%	100.00%	1

(歳出)

(単位:千円)

款別	区分		予算額		支出済額		翌年度 繰越額	不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比		(A)	(A)		
1	住宅団地費	18,961	99.17%	18,453	99.70%	0	508	83.28%	97.32%	2.68%	
2	公債費	58	0.30%	56	0.30%	0	2	0.33%	96.55%	3.45%	
3	予備費	100	0.52%	0	0.00%	0	100	16.39%	0.00%	100.00%	
歳出合計		19,119	100.00%	18,509	100.00%	0	610	100.00%	96.81%	3.19%	

第16表 国民健康保険事業特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
		(A)	構成比		(C)	構成比					
1	国民健康 保険税	409,030	11.48%	506,716	419,017	12.52%	2,775	84,924	102.44%	82.69%	9,987
2	使用料及び 手数料	351	0.01%	343	343	0.01%	0	0	97.72%	100.00%	△ 8
3	国庫支出金	899,812	25.26%	740,084	740,084	22.12%	0	0	82.25%	100.00%	△ 159,728
4	県支出金	173,516	4.87%	134,379	134,379	4.02%	0	0	77.44%	100.00%	△ 39,137
5	療養給付費 交付金	74,345	2.09%	69,560	69,560	2.08%	0	0	93.56%	100.00%	△ 4,785
6	前期高齢者 交付金	950,731	26.69%	950,731	950,731	28.41%	0	0	100.00%	100.00%	0
7	共同事業 交付金	711,940	19.99%	706,177	706,177	21.10%	0	0	99.19%	100.00%	△ 5,763
8	財産収入	1	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	—	△ 1
9	繰入金	336,193	9.44%	318,347	318,347	9.51%	0	0	94.69%	100.00%	△ 17,846
10	繰越金	2	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	—	△ 2
11	市債	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	—	—	0
12	諸収入	6,433	0.18%	7,531	7,531	0.23%	0	0	117.07%	100.00%	1,098
	歳入合計	3,562,354	100.00%	3,433,868	3,346,169	100.00%	2,775	84,924	93.93%	97.45%	△ 216,185

第17表 後期高齢者医療特別会計予算及び決算状況

(歳入)

款別	区分	予算額		調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	(C) (A)	(C) (B)	(C)-(A)
		(A)	構成比		(C)	構成比					
1	後期高齢者 医療保険料	155,024	63.25%	153,887	153,879	63.26%	0	8	99.26%	99.99%	△ 1,145
2	使用料及び 手数料	50	0.02%	29	29	0.01%	0	0	58.00%	100.00%	△ 21
4	繰入金	89,294	36.43%	88,828	88,828	36.52%	0	0	99.48%	100.00%	△ 466
5	繰越金	203	0.08%	203	203	0.08%	0	0	100.00%	100.00%	0
6	諸収入	531	0.22%	295	295	0.12%	0	0	55.56%	100.00%	△ 236
	歳入合計	245,102	100.00%	243,242	243,234	100.00%	0	8	99.24%	99.99%	△ 1,868

(歳出)

(単位:千円)

款別	区分		予算額		支出済額		不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)	(A)		
1	総務費	47,465	1.33%	46,238	1.38%	1,227	0.57%	97.41%	2.59%	
2	保険給付費	2,194,613	61.61%	2,016,254	60.26%	178,359	82.50%	91.87%	8.13%	
3	後期高齢者 支援金等	255,903	7.18%	255,899	7.65%	4	0.00%	99.99%	0.00%	
4	前期高齢者 納付金等	947	0.03%	944	0.03%	3	0.00%	99.68%	0.32%	
5	老人保健 拠出金	16	0.00%	6	0.00%	10	0.00%	37.50%	62.50%	
6	介護納付金	122,542	3.44%	103,388	3.09%	19,154	8.86%	84.37%	15.63%	
7	共同事業 拠出金	671,728	18.86%	669,417	20.01%	2,311	1.07%	99.66%	0.34%	
8	保健事業費	32,539	0.91%	29,823	0.89%	2,716	1.26%	91.65%	8.35%	
9	基金積立金	100,001	2.81%	100,000	2.99%	1	0.00%	99.99%	0.00%	
10	公債費	1	0.00%	0	0.00%	1	0.00%	0.00%	100.00%	
11	諸支出金	82,158	2.31%	80,650	2.41%	1,508	0.70%	98.16%	1.84%	
12	予備費	9,193	0.26%	0	0.00%	9,193	4.25%	0.00%	100.00%	
13	繰上充用金	45,248	1.27%	43,550	1.30%	1,698	0.79%	96.25%	3.75%	
	歳出合計	3,562,354	100.00%	3,346,169	100.00%	216,185	100.00%	93.93%	6.07%	

(歳出)

(単位:千円)

款別	区分		予算額		支出済額		不用額		(B)	(C)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)	(A)		
1	総務費	1,134	0.46%	699	0.29%	435	19.61%	61.64%	38.36%	
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	243,386	99.30%	241,890	99.59%	1,496	67.45%	99.39%	0.61%	
3	諸支出金	528	0.22%	295	0.12%	233	10.50%	55.87%	44.13%	
4	予備費	54	0.02%	0	0.00%	54	2.43%	0.00%	100.00%	
	歳出合計	245,102	100.00%	242,884	100.00%	2,218	100.00%	99.10%	0.90%	

第18表 特別会計職員給与費等年度別比較表

会計別	区分	年度	給料	職		
				扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当
土地区画整理事業	29	11,026,200	600,000	24,000	0	
	28	10,933,300	918,000	178,800	0	
公共下水道事業	29	15,289,500	1,056,000	194,400	0	
	28	21,034,890	1,212,000	141,600	0	
農業集落排水事業	29	1,958,100	0	24,000	0	
	28	1,887,200	0	24,000	0	
宅地造成事業	29	4,215,600	0	292,800	0	
	28	4,128,700	0	292,800	0	
国民健康保険事業	29	16,058,400	876,000	48,000	1,500	
	28	20,541,800	744,000	72,000	4,200	
後期高齢者医療	29	0	0	0	0	
	28	0	0	0	0	
合計	29(A)	48,547,800	2,532,000	583,200	1,500	
	28(B)	58,525,890	2,874,000	709,200	4,200	
	(A) / (B)	82.95%	88.10%	82.23%	35.71%	

当		等			
休日勤務手当	住居手当	夜勤手当	特例一時金	児童手当	小計
0	0	0	0	660,000	6,301,256
0	175,500	0	0	780,000	6,957,496
0	806,400	0	0	540,000	9,376,082
0	942,772	0	0	540,000	12,022,855
0	0	0	0	0	891,768
0	0	0	0	0	871,686
0	0	0	0	0	2,108,412
0	0	0	0	0	1,373,362
0	135,000	0	0	360,000	9,693,706
0	324,000	0	0	240,000	10,908,808
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	941,400	0	0	1,560,000	28,371,224
0	1,442,272	0	0	1,560,000	32,134,207
0.00%	65.27%	0.00%	0.00%	100.00%	88.29%

(単位:円)

員		手		
管理職手当	時間外手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当
0	629,422	0	2,645,993	1,741,841
0	588,433	0	2,686,388	1,630,375
0	632,755	0	3,774,989	2,371,538
0	634,489	0	5,257,704	3,294,290
0	156,289	0	420,419	291,060
0	178,987	0	403,929	264,770
0	200,000	0	954,680	660,932
0	47,247	0	623,891	409,424
0	1,900,000	0	3,843,630	2,529,576
0	1,800,000	0	4,729,956	2,994,652
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,518,466	0	11,639,711	7,594,947
0	3,249,156	0	13,701,868	8,593,511
0.00%	108.29%	0.00%	84.95%	88.38%

賃 金	共 済 費	合 計	報 酬	総 計
0	3,359,582	20,687,038	0	20,687,038
0	3,434,109	21,324,905	0	21,324,905
0	4,884,807	29,550,389	0	29,550,389
0	6,000,162	39,057,907	66,300	39,124,207
0	592,690	3,442,558	0	3,442,558
0	521,310	3,280,196	0	3,280,196
0	1,201,987	7,525,999	0	7,525,999
0	1,094,921	6,596,983	0	6,596,983
5,519,050	5,754,257	37,025,413	183,600	37,209,013
5,763,300	6,790,272	44,004,180	96,900	44,101,080
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
5,519,050	15,793,323	98,231,397	183,600	98,414,997
5,763,300	17,840,774	114,264,171	163,200	114,427,371
95.76%	88.52%	85.97%	112.50%	86.01%